

RESAS を活用した 経済動向調査

令和 8 年 2 月

岩沼市商工会

目 次

I. 地域経済循環マップ・生産分析

- (1) 岩沼市の地域経済循環図・・・・・・・・・・ 1
- (2) 岩沼市の生産構成割合・・・・・・・・・・ 3

II. 人口マップ・From-to 分析

- (1) 定住人口の地域別構成割合・・・・・・・・・・ 12
- (2) 昼間・夜間人口の地域別構成割合・・・・・・・・ 13
- (3) 流入者数・流出者数の地域別構成割合・・・・ 14

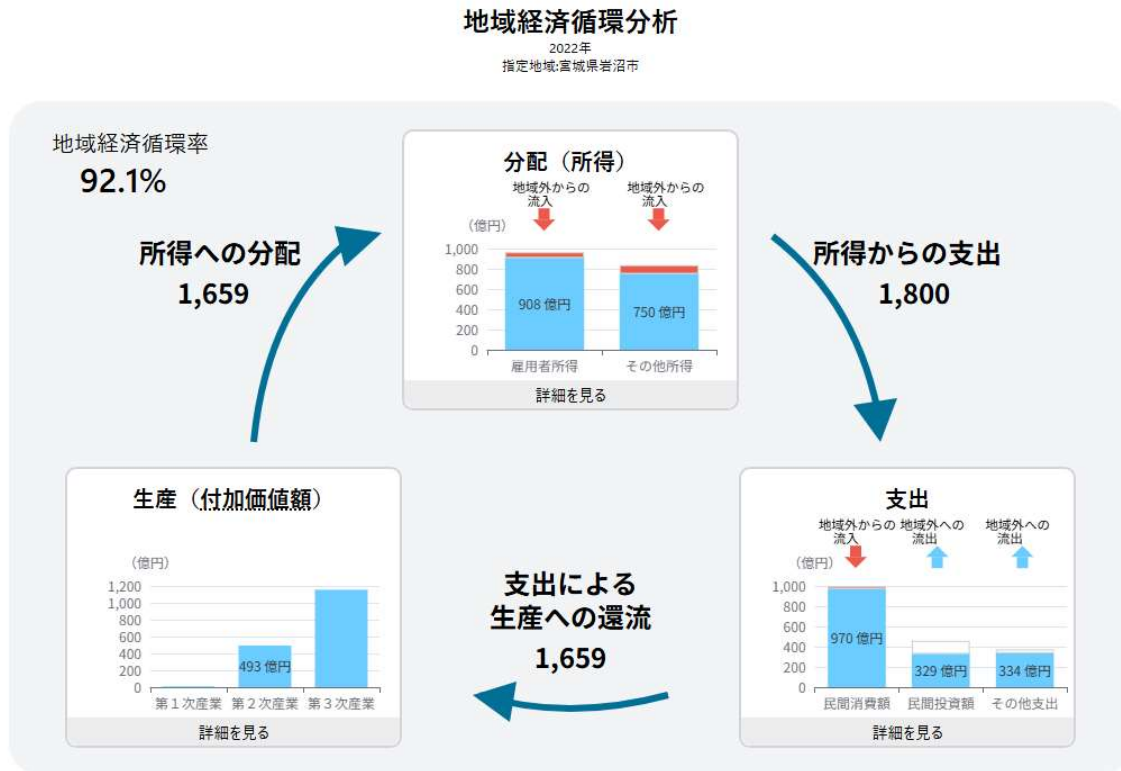
III. 産業構造マップ

(1) 岩沼市の産業構造

- ①全産業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- ②製造業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- ③小売・卸売業・・・・・・・・・・・・ 36
- ④農業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
- ⑤林業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

岩沼市の地域経済循環図

岩沼市の地域経済循環率は92.1%と高い数値となっています。2020年は99.4%となっており、7.3%減少しています。



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
地域経済循環分析（環境省）

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等により構成される。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」＋「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

付加価値額（一人当たり）

2022年
指定地域:宮城県岩沼市

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	237万円	752万円	777万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	914位	1,144位	1,055位

所得（一人当たり）

2022年
指定地域:宮城県岩沼市

	雇用者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	220万円	191万円
所得 (一人当たり) 順位	941位	1,291位

支出流出入率

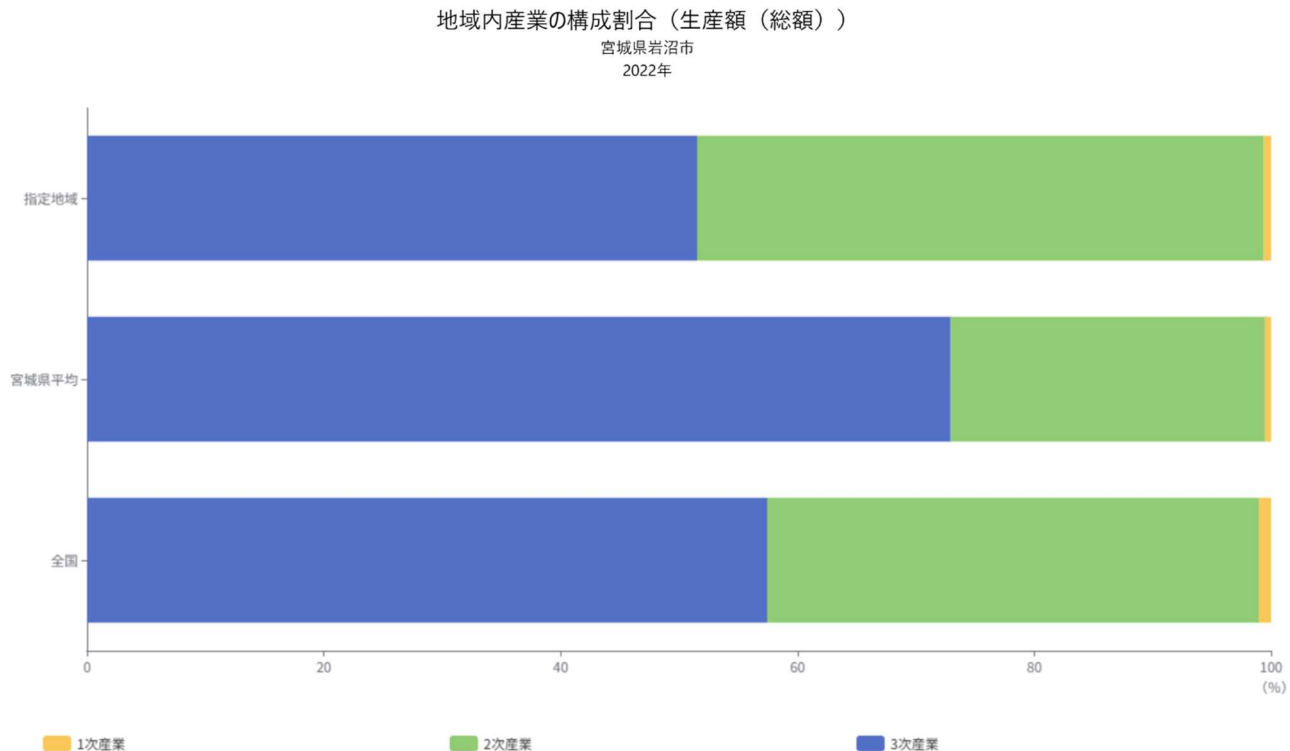
2022年
指定地域:宮城県岩沼市

	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出入率	2.7%	-28.2%	-10.2%
支出流出入率 順位	704位	1,236位	345位

岩沼市の生産構成割合【生産額（総額）】

岩沼市の地域内産業の構成割合（生産額）は、3次産業が51.5%、2次産業が47.9%、1次産業が0.6%となっています。

2022年 生産額（総額）：3,326億円



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額＝当該産業生産額÷当該産業従業者数

一人当たり付加価値額＝当該産業付加価値額÷当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得＝当該産業雇用者所得÷当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

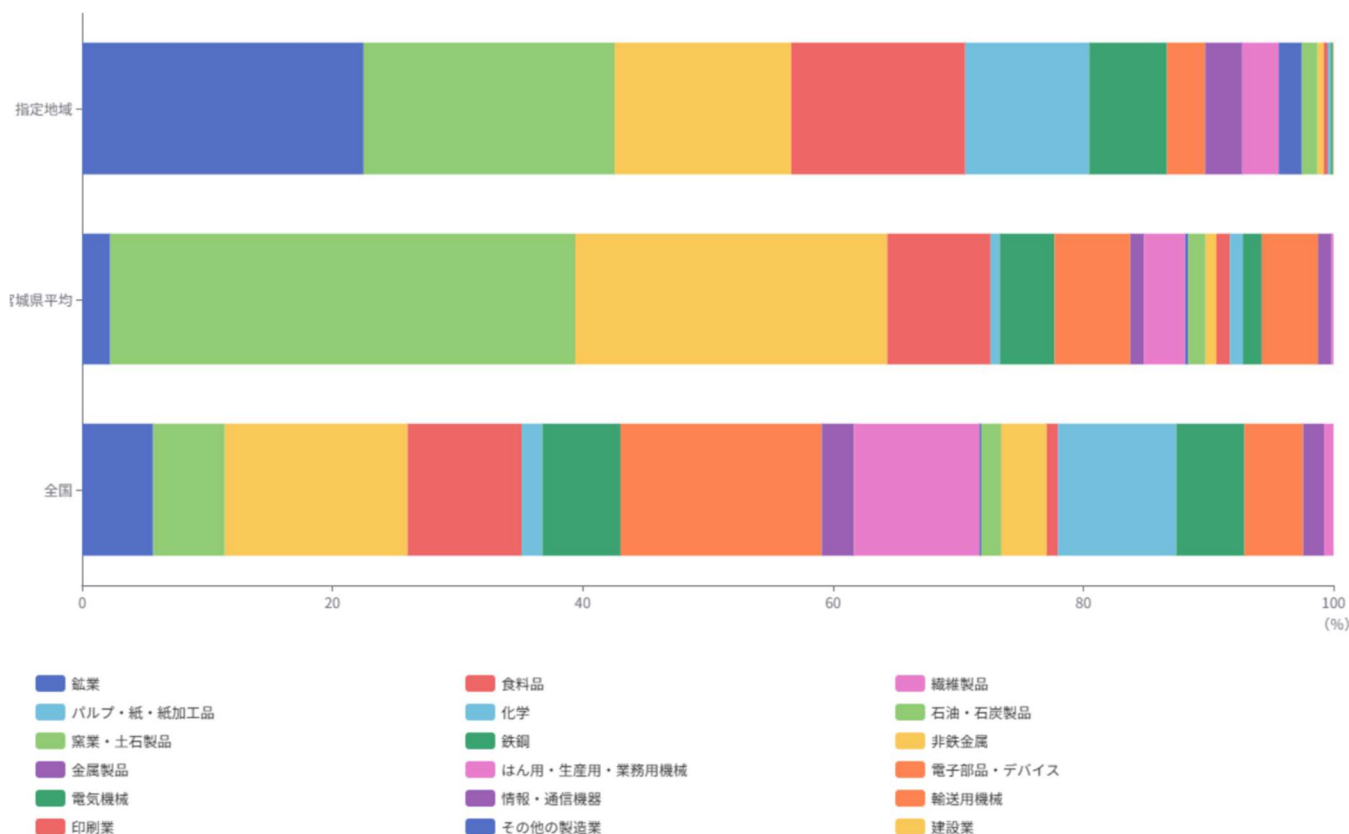
国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

地域内産業の構成割合（生産額（総額））＜産業ごとの内訳：2次産業＞

宮城県岩沼市
2022年



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額＝当該産業生産額÷当該産業従業者数

一人当たり付加価値額＝当該産業付加価値額÷当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得＝当該産業雇用者所得÷当該産業従業者数

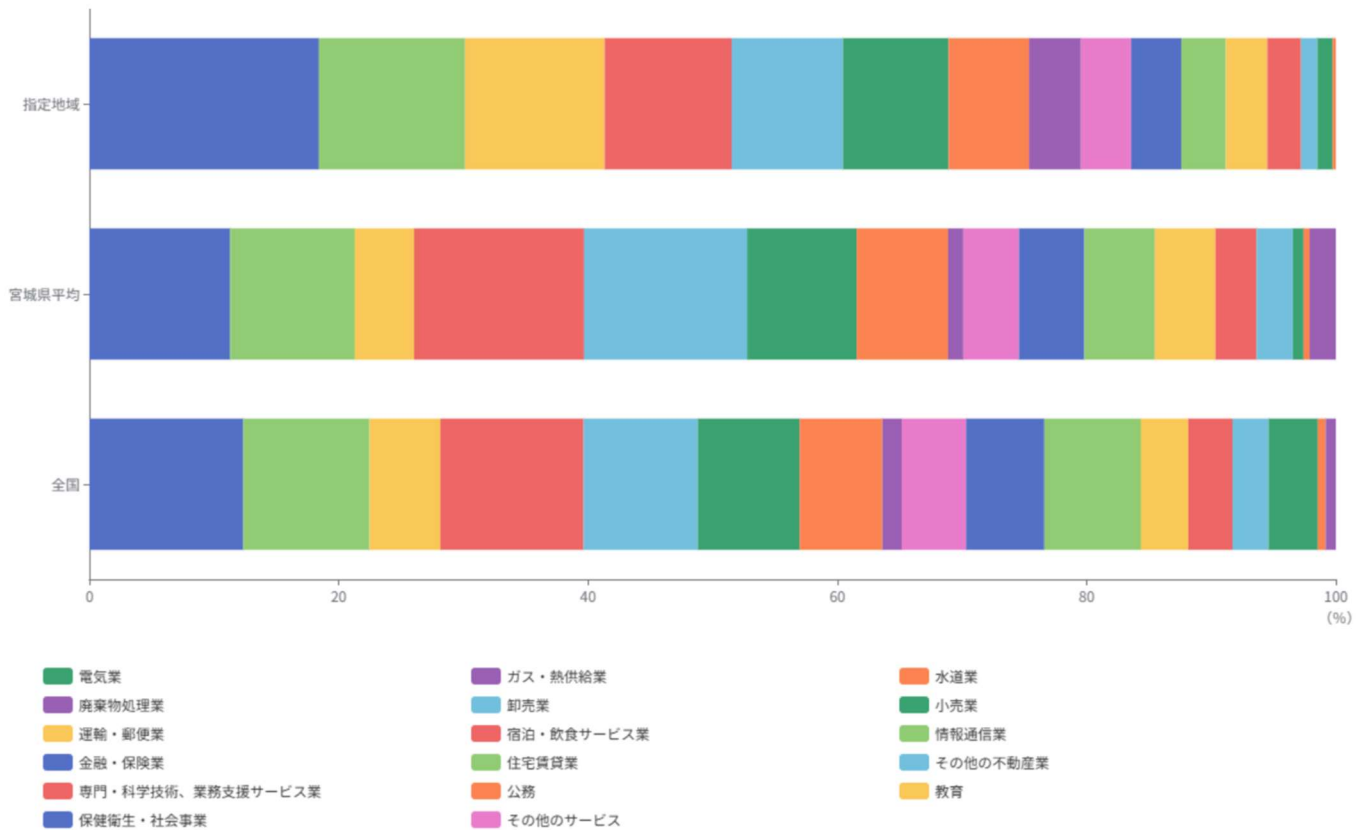
本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

地域内産業の構成割合（生産額（総額））＜産業ごとの内訳：3次産業＞

宮城県岩沼市
2022年



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額＝当該産業生産額÷当該産業従業者数

一人当たり付加価値額＝当該産業付加価値額÷当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得＝当該産業雇用者所得÷当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

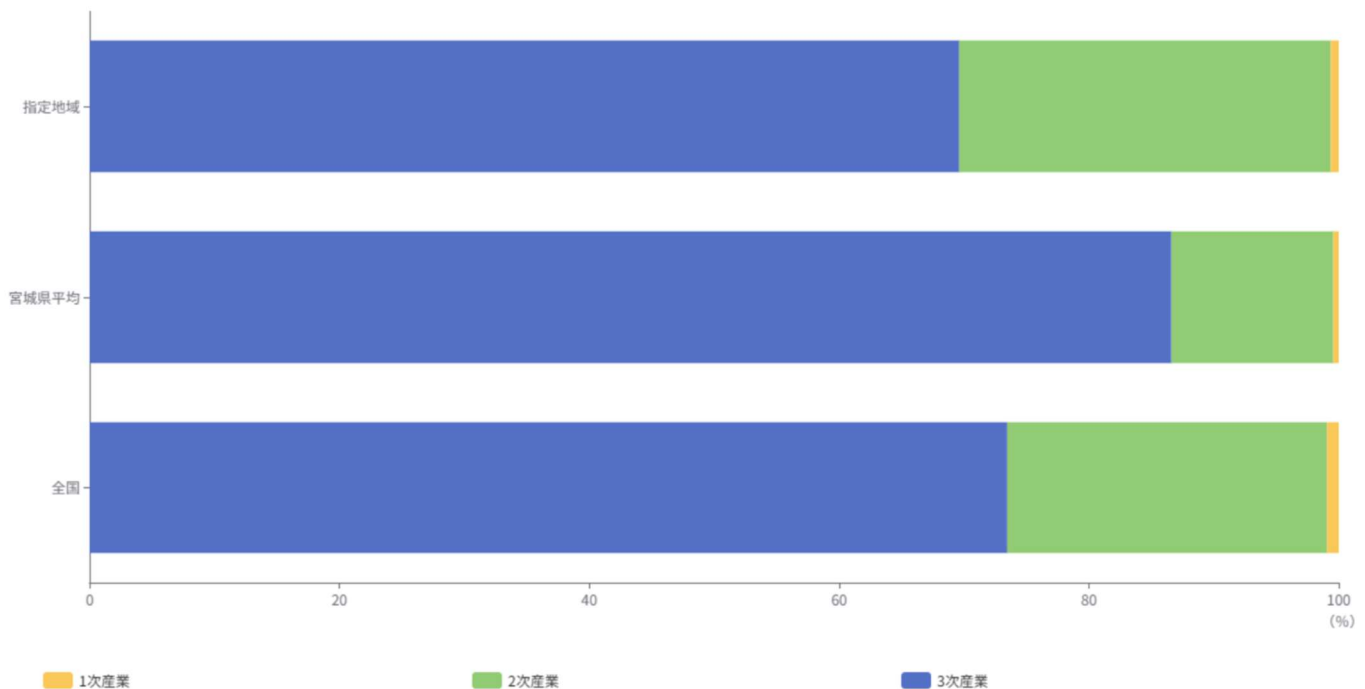
岩沼市の生産構成割合【付加価値額（総額）】

岩沼市の生産構成割合【付加価値額（総額）】は、3次産業が69.6%、2次産業が29.7%、1次産業が0.6%となっています。

2018年 付加価値額（総額）：10億円

地域内産業の構成割合（付加価値額（総額））

宮城県岩沼市
2022年



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額＝当該産業生産額÷当該産業従業者数

一人当たり付加価値額＝当該産業付加価値額÷当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得＝当該産業雇用者所得÷当該産業従業者数

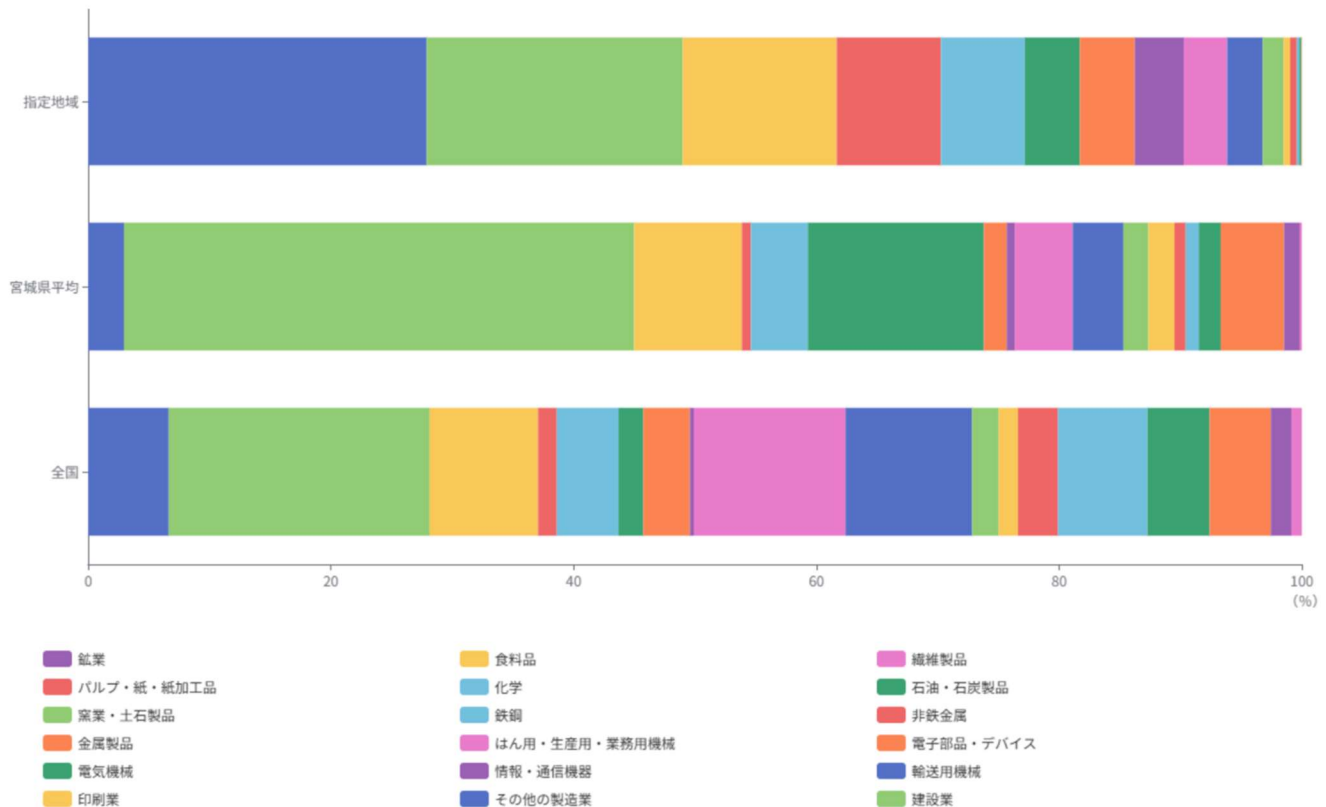
本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

地域内産業の構成割合（付加価値額（総額））＜産業ごとの内訳：2次産業＞

宮城県岩沼市
2022年



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額＝当該産業生産額÷当該産業従業者数

一人当たり付加価値額＝当該産業付加価値額÷当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得＝当該産業雇用者所得÷当該産業従業者数

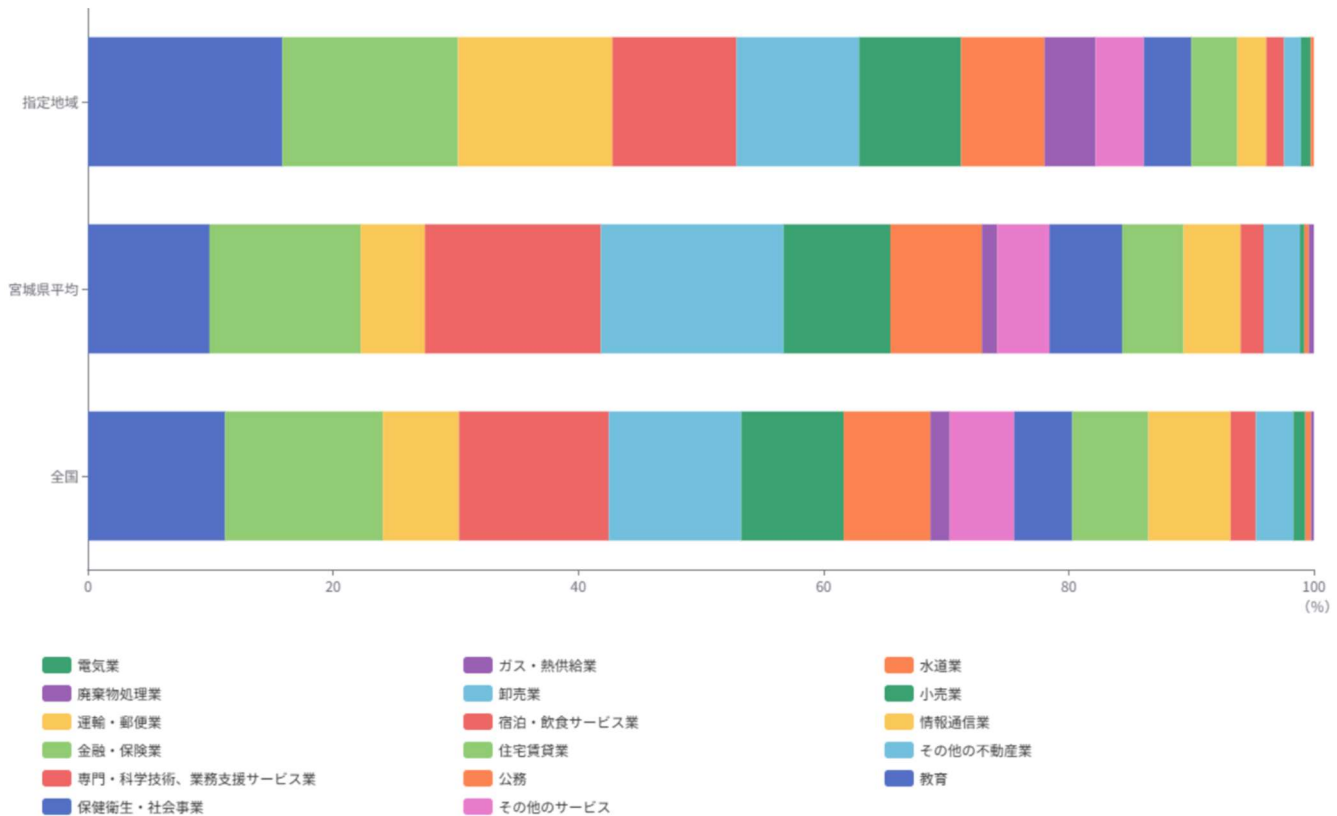
本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

地域内産業の構成割合（付加価値額（総額））＜産業ごとの内訳：3次産業＞

宮城県岩沼市
2022年



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額＝当該産業生産額÷当該産業従業者数

一人当たり付加価値額＝当該産業付加価値額÷当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得＝当該産業雇用者所得÷当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

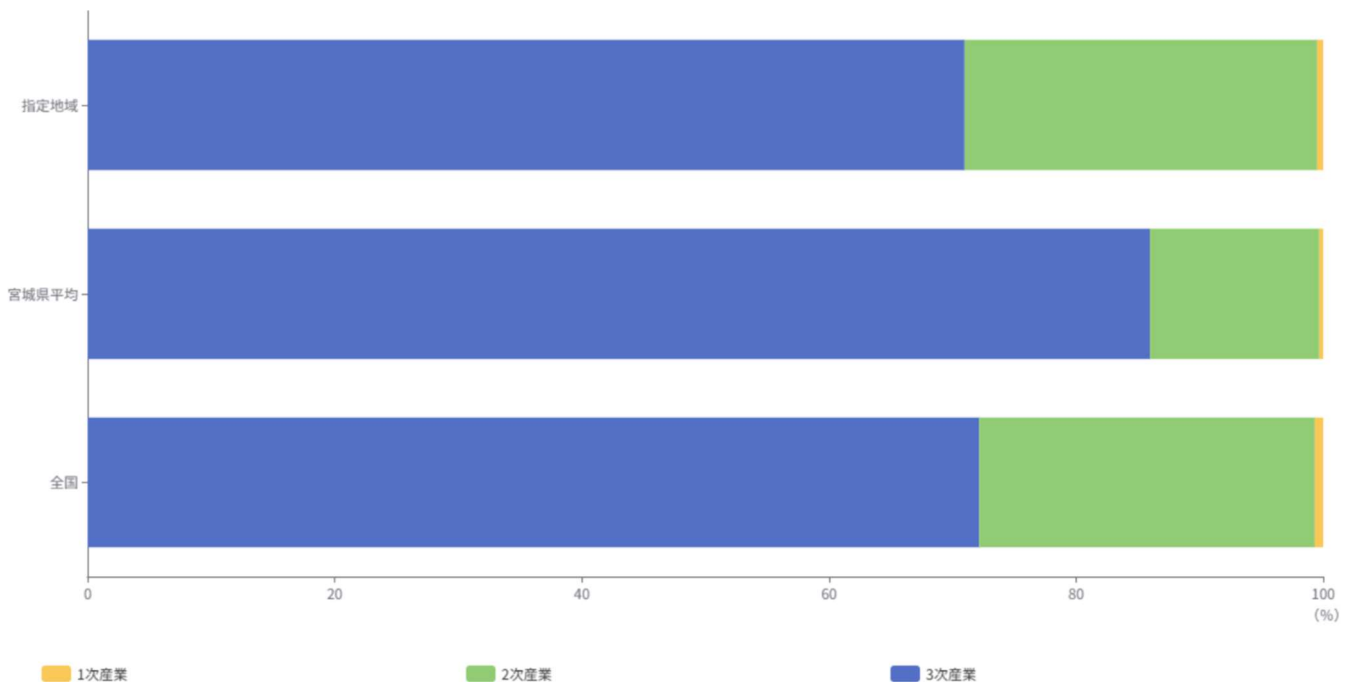
「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

岩沼市の生産構成割合【雇用者所得（総額）】

岩沼市の生産構成割合【雇用者所得（総額）】は、3次産業が71.0%、2次産業が28.5%、1次産業が0.5%となっています。

2022年 雇用者所得（総額）：4億円

地域内産業の構成割合（雇用者所得（総額））
宮城県岩沼市
2022年



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額＝当該産業生産額÷当該産業従業者数

一人当たり付加価値額＝当該産業付加価値額÷当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得＝当該産業雇用者所得÷当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。

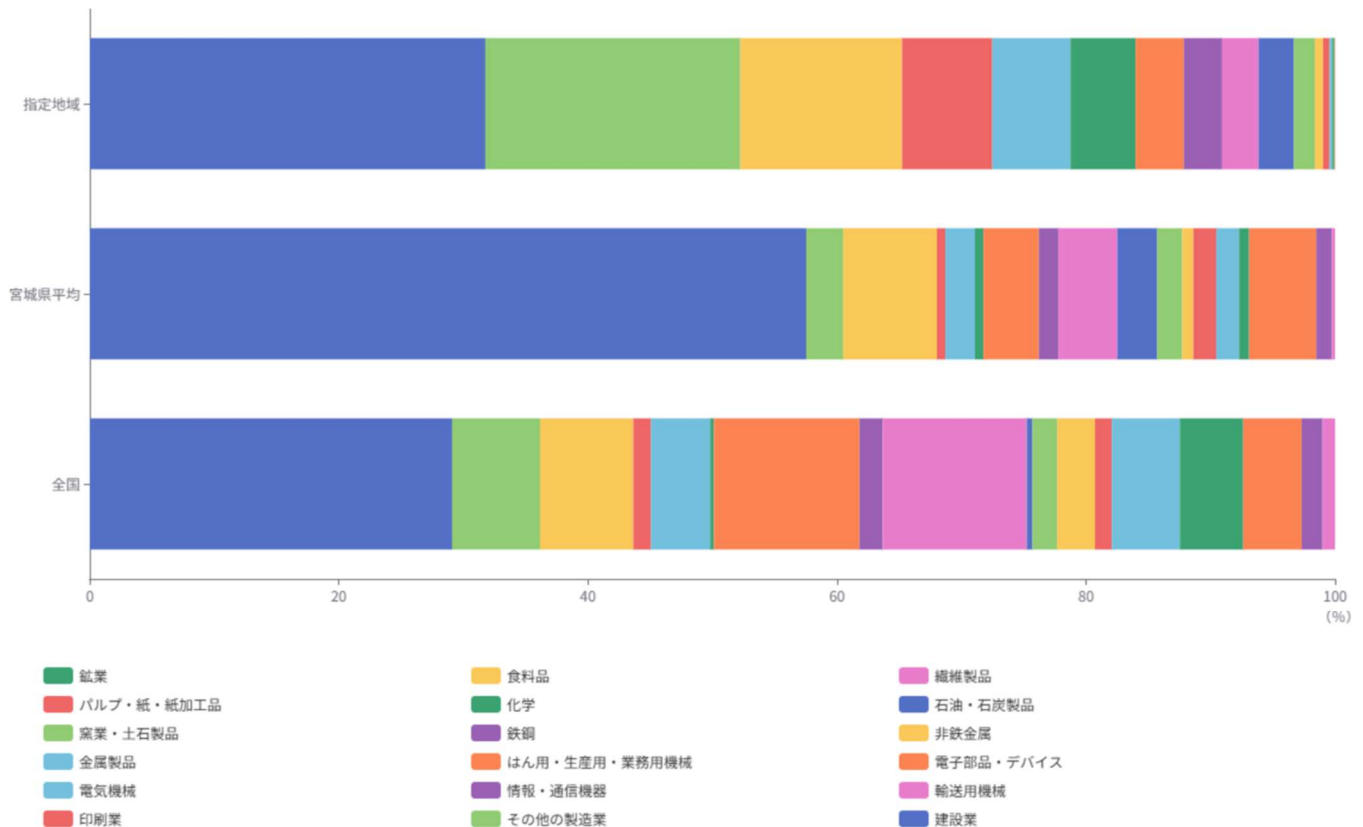
国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

地域内産業の構成割合（雇用者所得（総額））＜産業ごとの内訳：2次産業＞

宮城県岩沼市
2022年



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額＝当該産業生産額÷当該産業従業者数

一人当たり付加価値額＝当該産業付加価値額÷当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得＝当該産業雇用者所得÷当該産業従業者数

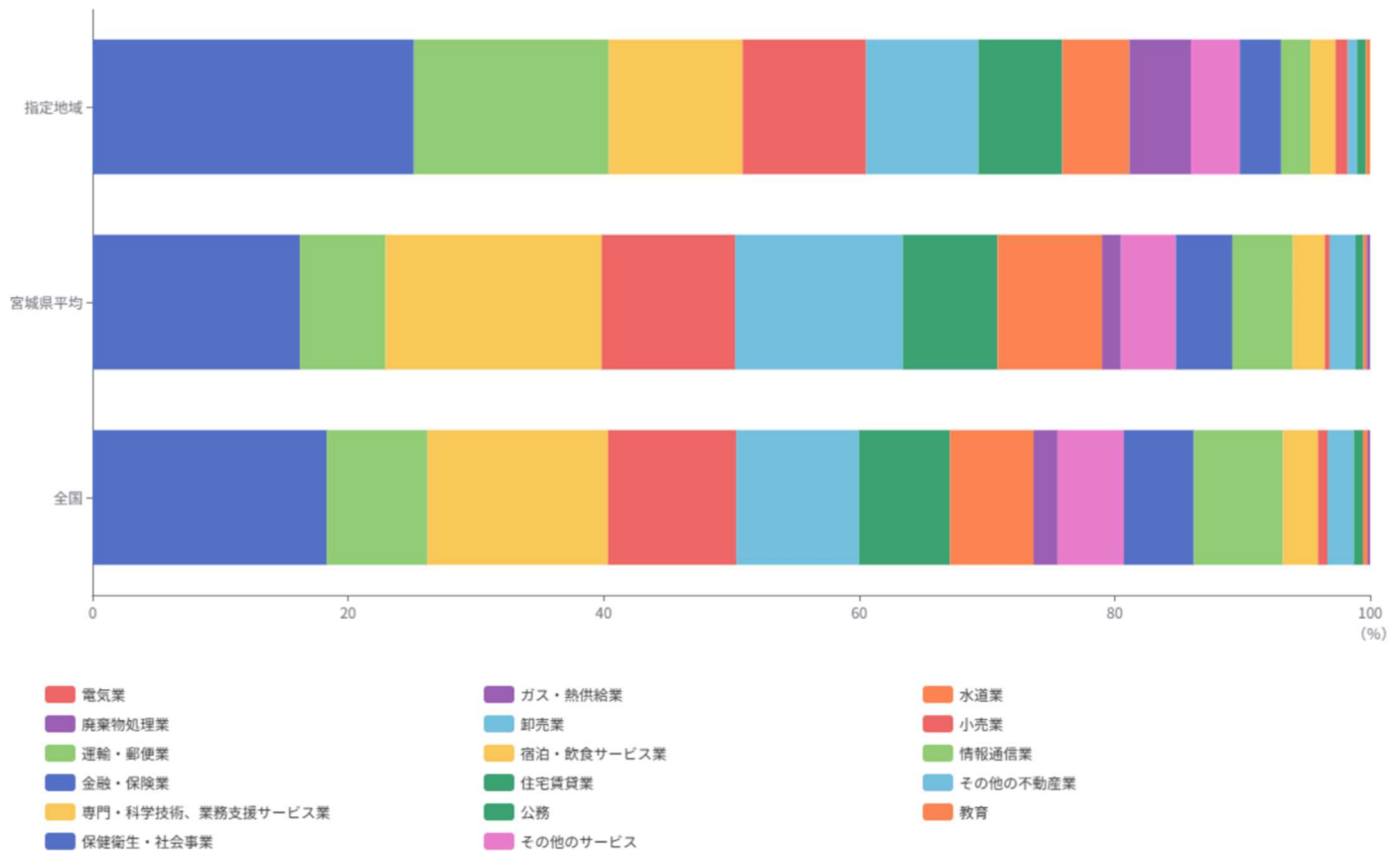
本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

地域内産業の構成割合（雇用者所得（総額））＜産業ごとの内訳：3次産業＞

宮城県岩沼市
2022年



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額＝当該産業生産額÷当該産業従業者数

一人当たり付加価値額＝当該産業付加価値額÷当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得＝当該産業雇用者所得÷当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

社会増減分析 From - To 分析（定住人口）

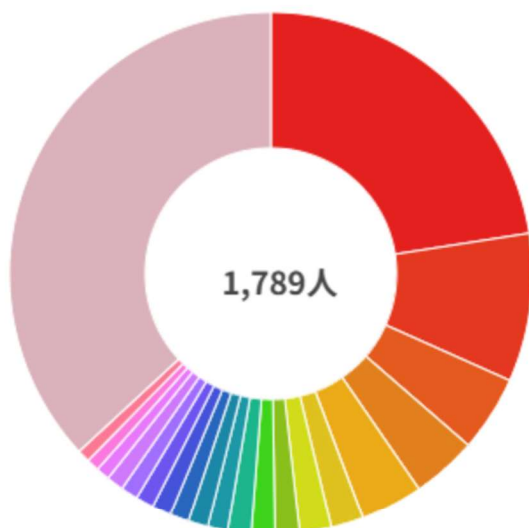
岩沼市の定住人口における転入数内訳は、「仙台市」が22.53%、次いで「名取市」が9.17%、「亶理町」が4.70%となっており、転出数内訳においては、「仙台市」が24.12%、次いで「名取市」が10.68%、「柴田町」が5.26%となっています。

From-To分析（定住人口）

宮城県 岩沼市
2024年

転入数内訳

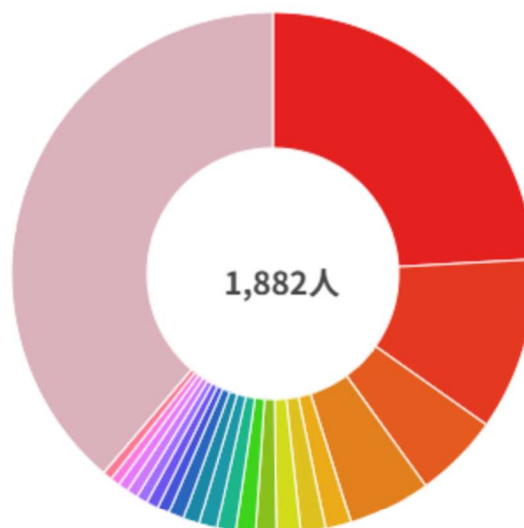
総数 総数



- 1位 宮城県仙台市 403人 (22.53%)
- 2位 宮城県名取市 164人 (9.17%)
- 3位 宮城県亶理町 84人 (4.70%)
- 4位 宮城県宮崎市 72人 (4.02%)
- 5位 宮城県柴田町 69人 (3.86%)
- 6位 宮城県大河原町 36人 (2.01%)
- 7位 宮城県角田市 35人 (1.96%)
- 8位 宮城県白石市 27人 (1.51%)
- 9位 京都府舞鶴市 26人 (1.45%)
- 10位 宮城県大崎市 26人 (1.45%)

転出数内訳

総数 総数



- 1位 宮城県仙台市 454人 (24.12%)
- 2位 宮城県名取市 201人 (10.68%)
- 3位 宮城県柴田町 99人 (5.26%)
- 4位 宮城県亶理町 96人 (5.10%)
- 5位 宮城県大崎市 30人 (1.59%)
- 6位 神奈川県横浜市 29人 (1.54%)
- 7位 宮城県大河原町 28人 (1.49%)
- 8位 埼玉県さいたま市 24人 (1.28%)
- 9位 神奈川県川崎市 23人 (1.22%)
- 10位 宮城県角田市 22人 (1.17%)

【出典】

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】

都道府県単位の移動総数は、市区町村単位の移動情報を足し上げて集計しているため、秘匿情報がある場合は、実際に把握できている移動数より少なくなることがある。

「住民基本台帳移動報告」における移動者数は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定により市町村に届出等のあった転入者の日本国内の移動に係る情報を集計したものである（国外からの転入者及び国外への転出者は含まれていない）。

また、本画面は、性別・年齢階級別に移動前の住所地別転入者数・移動後の住所地別転出者数が整理された公表集計表を用いて作成しているため2017年までは日本人のみ、2018年からは外国人を含む移動者数を表示している。

昼間人口・夜間人口の地域別構成割合

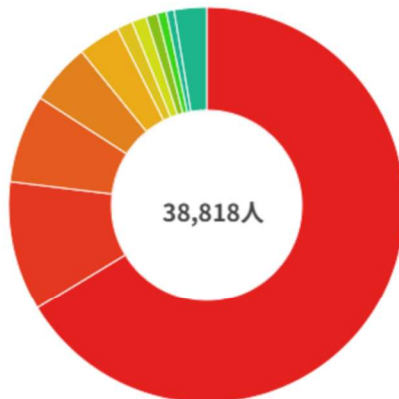
岩沼市の昼間人口の構成割合は、「岩沼市」が66.32%、次いで「仙台市」が10.61%、「名取市」が7.20%となっており、夜間人口の構成割合は、「岩沼市」が67.34%、次いで「仙台市」が14.92%、「名取市」が6.36%となっています。

昼間人口・夜間人口の地域別構成割合

2020年 宮城県 岩沼市
 昼間人口：38,818人
 夜間人口：38,228人
 (昼夜間人口比率：101.54%)

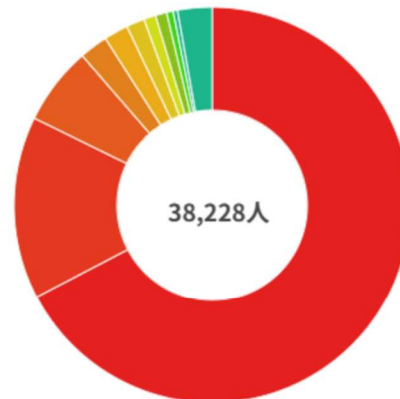
昼間人口

(指定地域内に日中滞在する人の居住地)



夜間人口

(指定地域内に居住する人の日中の潜在地)



【出典】

総務省「国勢調査」

【注記】

昼間人口：この画面においては、就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地における15歳以上の人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口をいう。

算出方法は「地域に常住する人口」－「地域から通勤者又は通学者として流出する人口」＋「その地域へ通勤者又は通学者として流入する人口」
 テレワーク勤務に関しては、定義上ふだんからテレワーク勤務が半分未満の場合は勤め先の所在地が従業地となるため、「流出口」「流入人口」に含まれるが、テレワーク勤務が半数以上の場合は、自宅を従業地とするため、「流出口」「流入人口」に含まれない。

夜間勤務の者、夜間の学校に通っている者も便宜上昼間就業者・昼間通学者とみなして昼間人口に含めているが、買物客などの非定期的な移動については考慮していない。

夜間人口：この画面においては、地域に常住している15歳以上の人口である。

昼夜間人口比率：この画面においては、夜間人口100人当たり（15歳以上）の昼間人口（15歳以上）の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

「平成22年国勢調査」による数値に関して、平成22年10月1日以降に合併した岩手県一関市（一関市、藤沢町）、栃木県栃木市（栃木市、西方町、岩舟町）、埼玉県川口市（川口市、鳩ヶ谷市）、愛知県西尾市（西尾市、一色町、吉良町、及び幡豆町）、島根県松江市（松江市、東出雲町）、島根県出雲市（出雲市、斐川町）の6自治体については、市町村合併を考慮した調整を実施している。

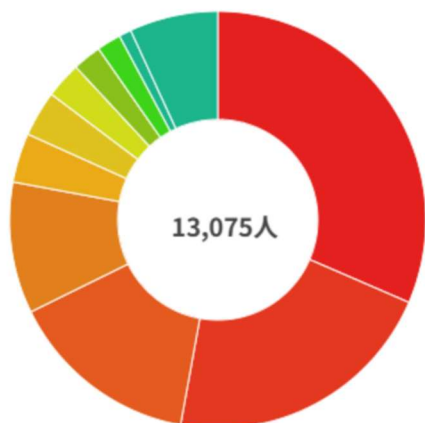
流入者数・流出者数の地域別構成割合

岩沼市の域内への流入者は、「仙台市」が31.49%、次いで「名取市」が21.38%、「亶理町」が14.86%となっており、域外への流出者は、「仙台市」が45.68%、次いで「名取市」が19.49%、「亶理町」が7.10%となっています。

流入者数・流出者数の地域別構成割合

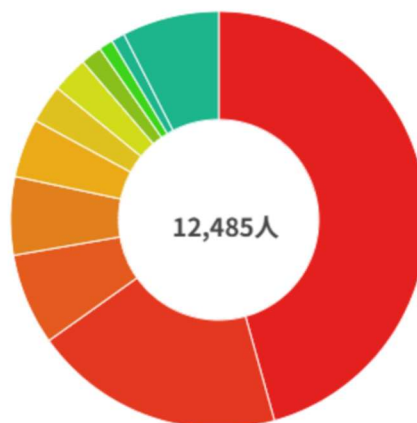
2020年 宮城県 岩沼市
通勤者・通学者で見る
流入者数：13,075人
流出者数：12,485人
(流入超過数：590人)

域内への流入者数



- 1位 宮城県仙台市 4,117人 (31.49%)
- 2位 宮城県名取市 2,795人 (21.38%)
- 3位 宮城県亶理町 1,943人 (14.86%)
- 4位 宮城県柴田町 1,331人 (10.18%)
- 5位 宮城県大河原町 501人 (3.83%)
- 6位 宮城県角田市 464人 (3.55%)
- 7位 宮城県山元町 365人 (2.79%)
- 8位 宮城県白石市 291人 (2.23%)
- 9位 宮城県村田町 245人 (1.87%)
- 10位 宮城県蔵王町 125人 (0.96%)
- その他 898人 (6.87%)

域外への流出者数



- 1位 宮城県仙台市 5,703人 (45.68%)
- 2位 宮城県名取市 2,433人 (19.49%)
- 3位 宮城県亶理町 887人 (7.10%)
- 4位 宮城県柴田町 757人 (6.06%)
- 5位 宮城県角田市 570人 (4.57%)
- 6位 宮城県大河原町 374人 (3.00%)
- 7位 宮城県白石市 350人 (2.80%)
- 8位 宮城県山元町 204人 (1.63%)
- 9位 宮城県村田町 138人 (1.11%)
- 10位 宮城県多賀城市 130人 (1.04%)
- その他 939人 (7.52%)

【出典】

総務省「国勢調査」

【注記】

通勤者：この画面においては、15歳以上の自宅以外の場所で就業する者をいう。

ただし、ふだんからテレワーク勤務が半分未満の場合は、勤め先の所在地が従業地となるため、通勤者に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、通勤者には含まれない。

通学者：この画面においては、15歳以上の、主に高等学校や専修学校、各種学校に通学する者をいう。

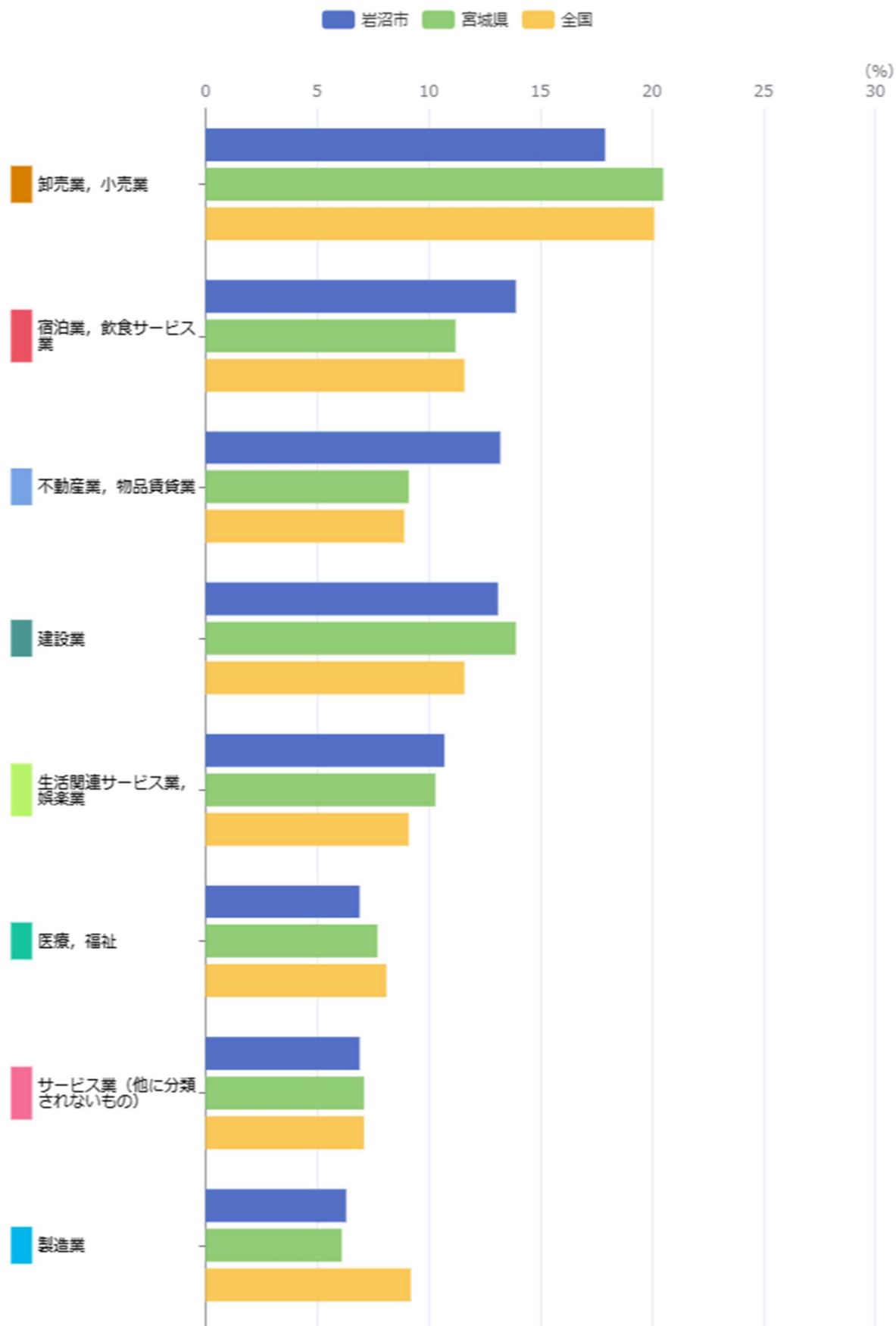
通勤者・通学者：この画面においては、15歳以上の通勤者と15歳以上の通学者の合計をいう。

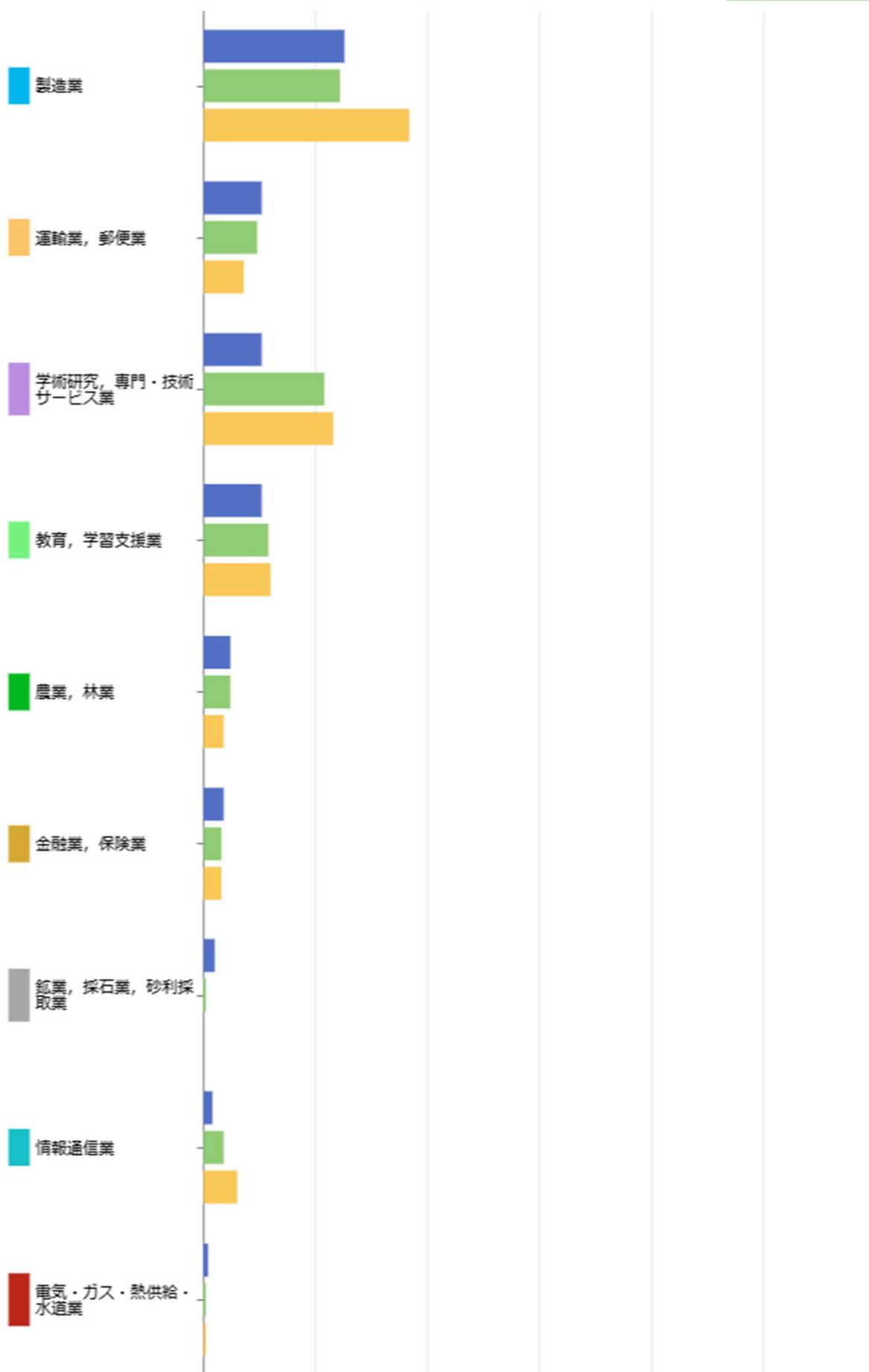
この画面において、流入者数、流出者数、流入超過数、流出超過数には、同じ政令指定都市下の行政区間の流入者数・流出者数は含まれていない。

「平成22年国勢調査」による数値に関して、平成22年10月1日以降に合併した岩手県一関市（一関市、藤沢町）、栃木県栃木市（栃木市、西方町、岩舟町）、埼玉県川口市（川口市、鳩ヶ谷市）、愛知県西尾市（西尾市、一色町、吉良町、及び幡豆町）、島根県松江市（松江市、東出雲町）、島根県出雲市（出雲市、斐川町）の6自治体については、市町村合併を考慮した調整を実施している。

岩沼市の産業構成割合（企業数）

岩沼市の企業数は、「卸売業、小売業」が17.9%、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が13.9%、「不動産業、物品賃貸業」が13.2%、「建設業」が13.1%となっています。





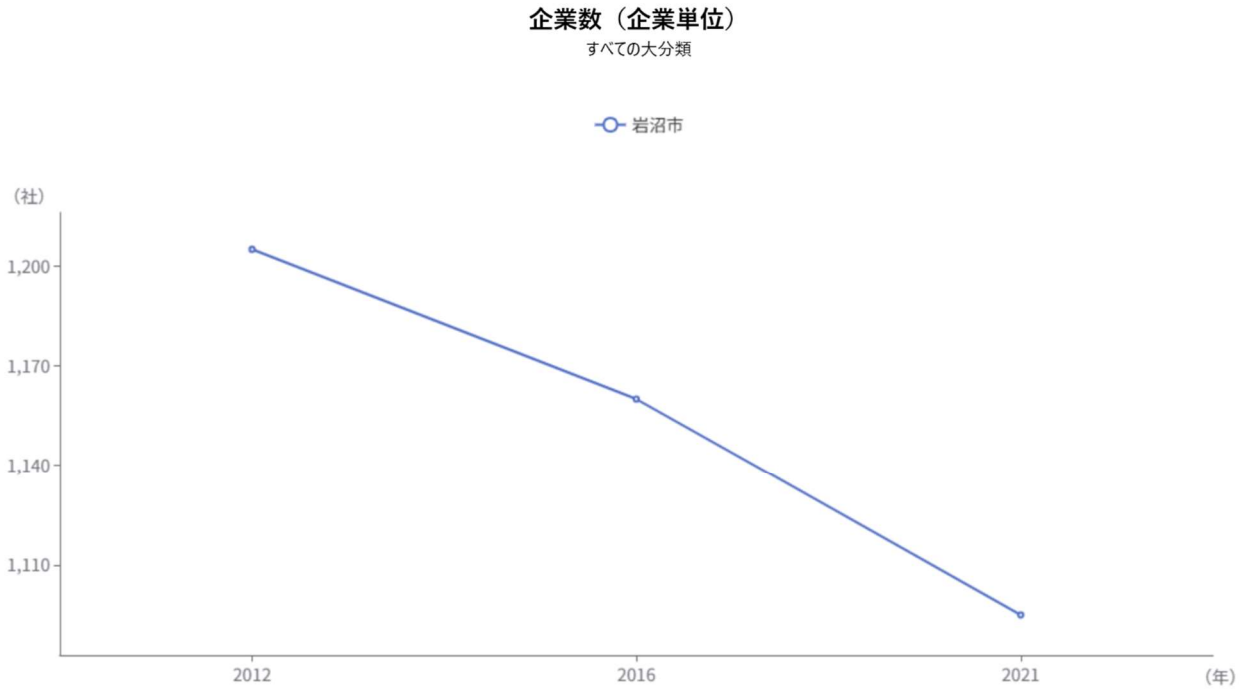


【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

＜企業数の推移＞

岩沼市の企業数の推移は、2012 年が 1,205 社であったのに対し、2021 年では 1,095 社となっており、110 社減少しております。



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

岩沼市の産業構成割合（従業者数）

岩沼市の産業構成割合にみる企業単位の従業者数の割合は14,697人となっており、「卸・小売業」が19.4%、「宿泊業・飲食サービス業」が19.1%、「医療・福祉」が15.9%となっています。

産業構成割合

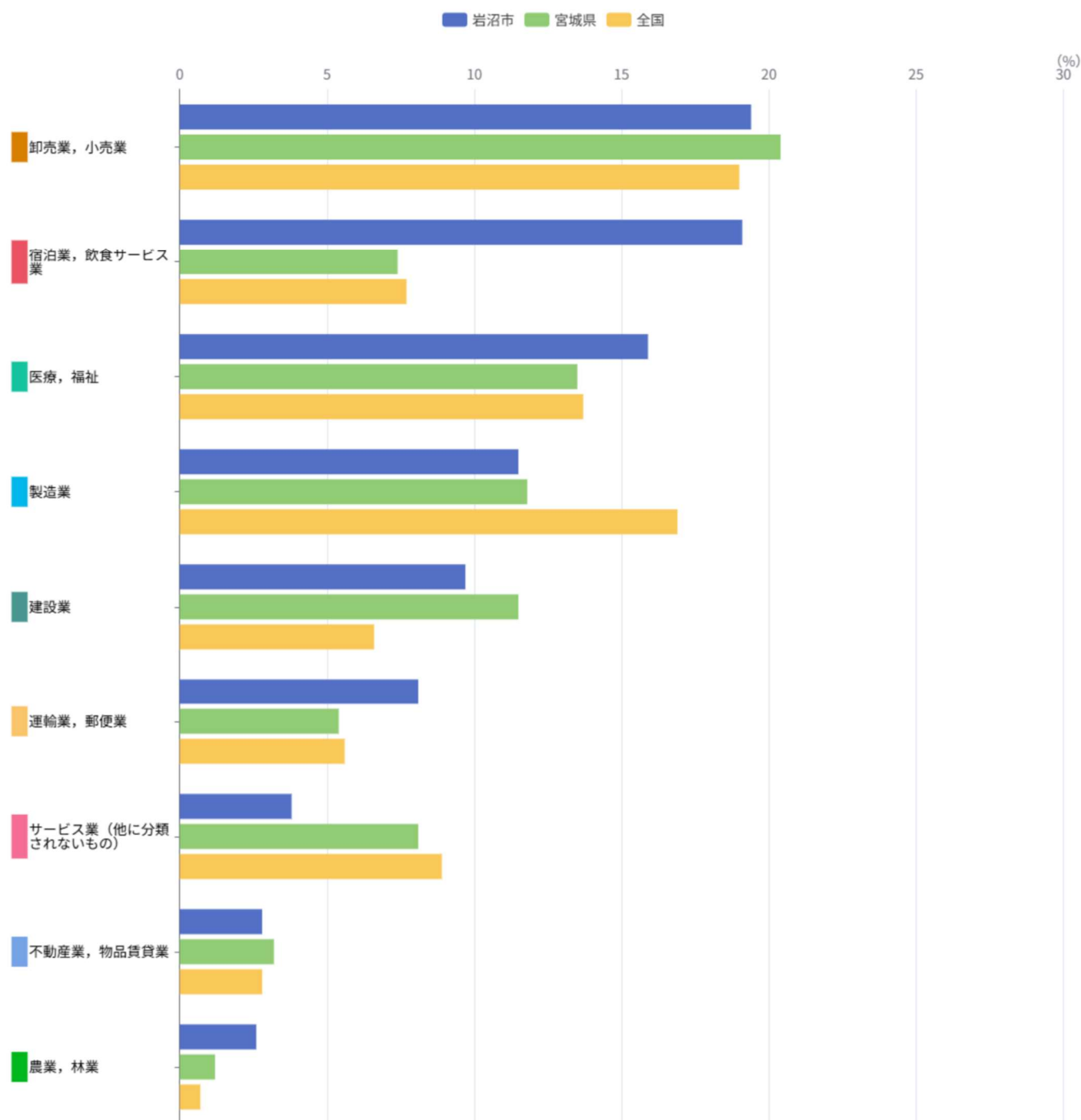
2021年

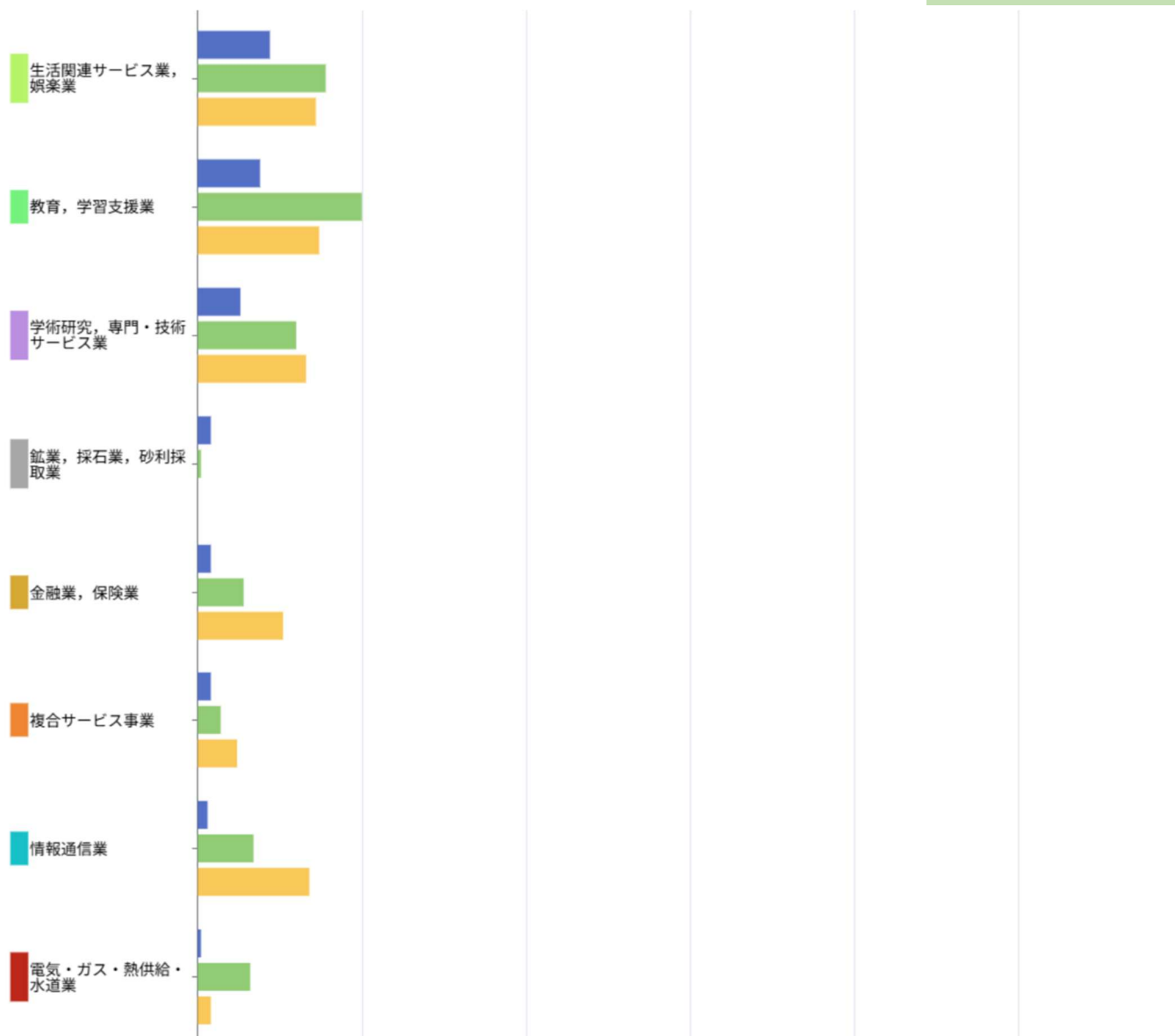
従業者数

岩沼市： 14,697人

宮城県： 770,374人

全国： 56,805,611人



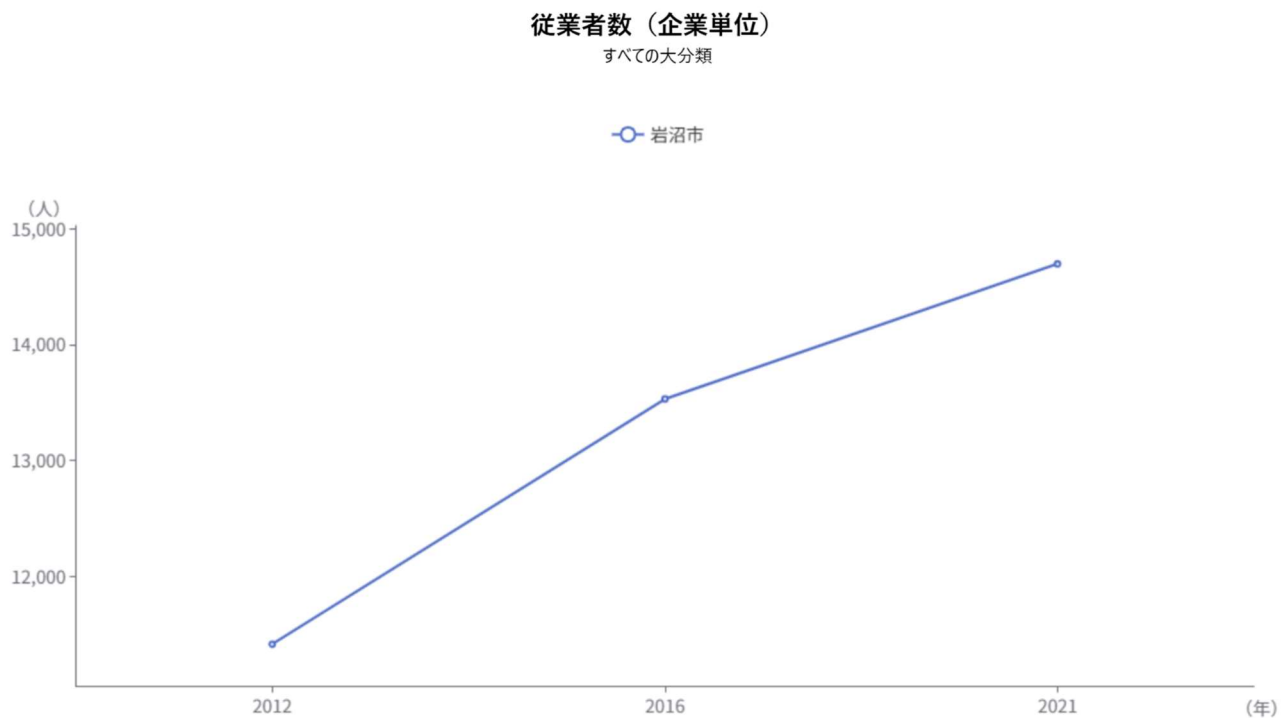


【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

＜従業員数の推移＞

岩沼市の従業員数（企業単位）の推移は、2016 年が 13,531 人であったのに対し、2021 年では 14,697 人となっており、659 人増加しております。



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

岩沼市の産業構成割合（売上高）

岩沼市の産業構成割合にみる売上高（企業単位）は352,510百万円となっており、割合としては「卸・小売業」が64.3%、「製造業」が8.5%、「建設業」が7.4%となっています。

産業構成割合

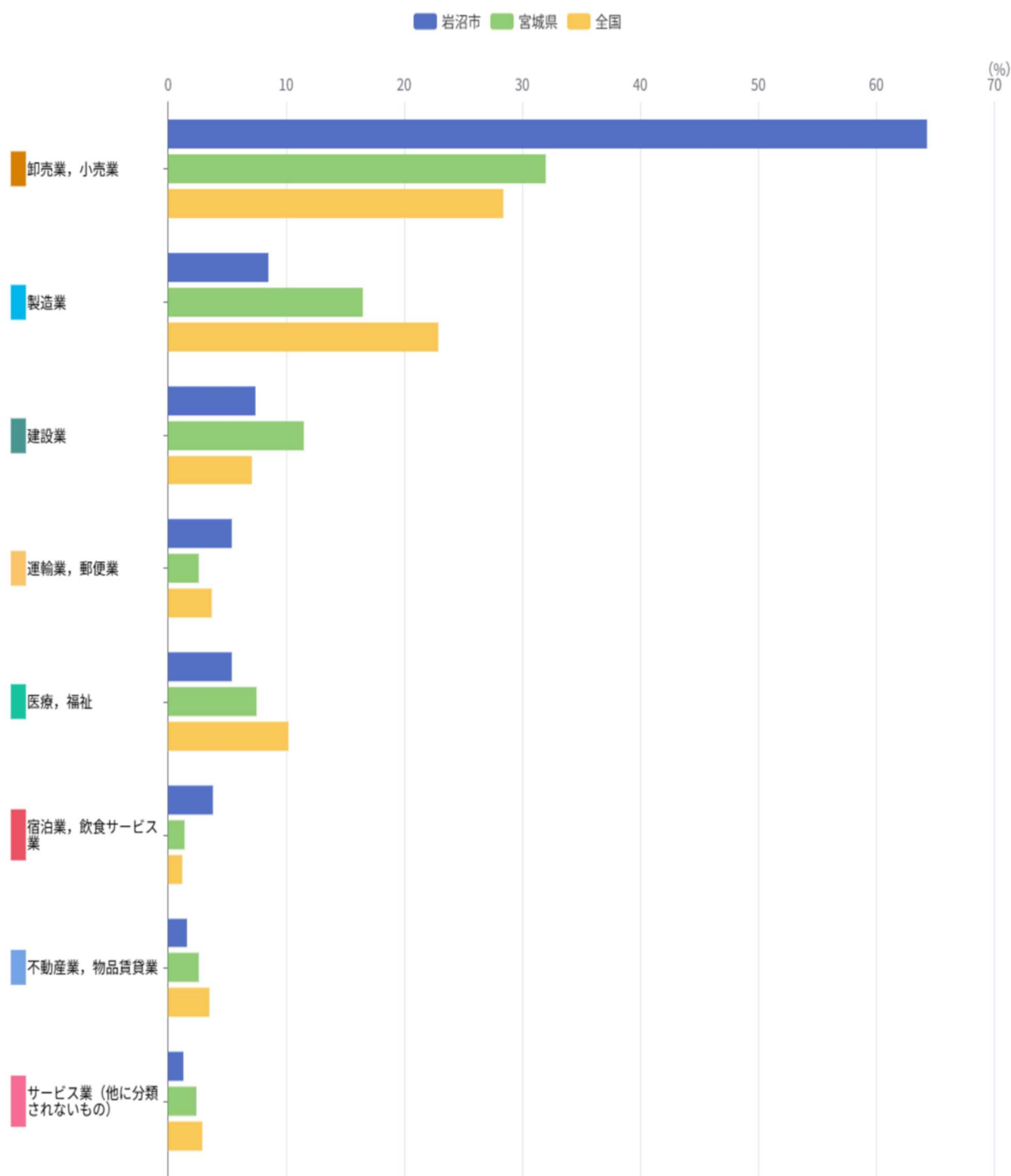
2021年

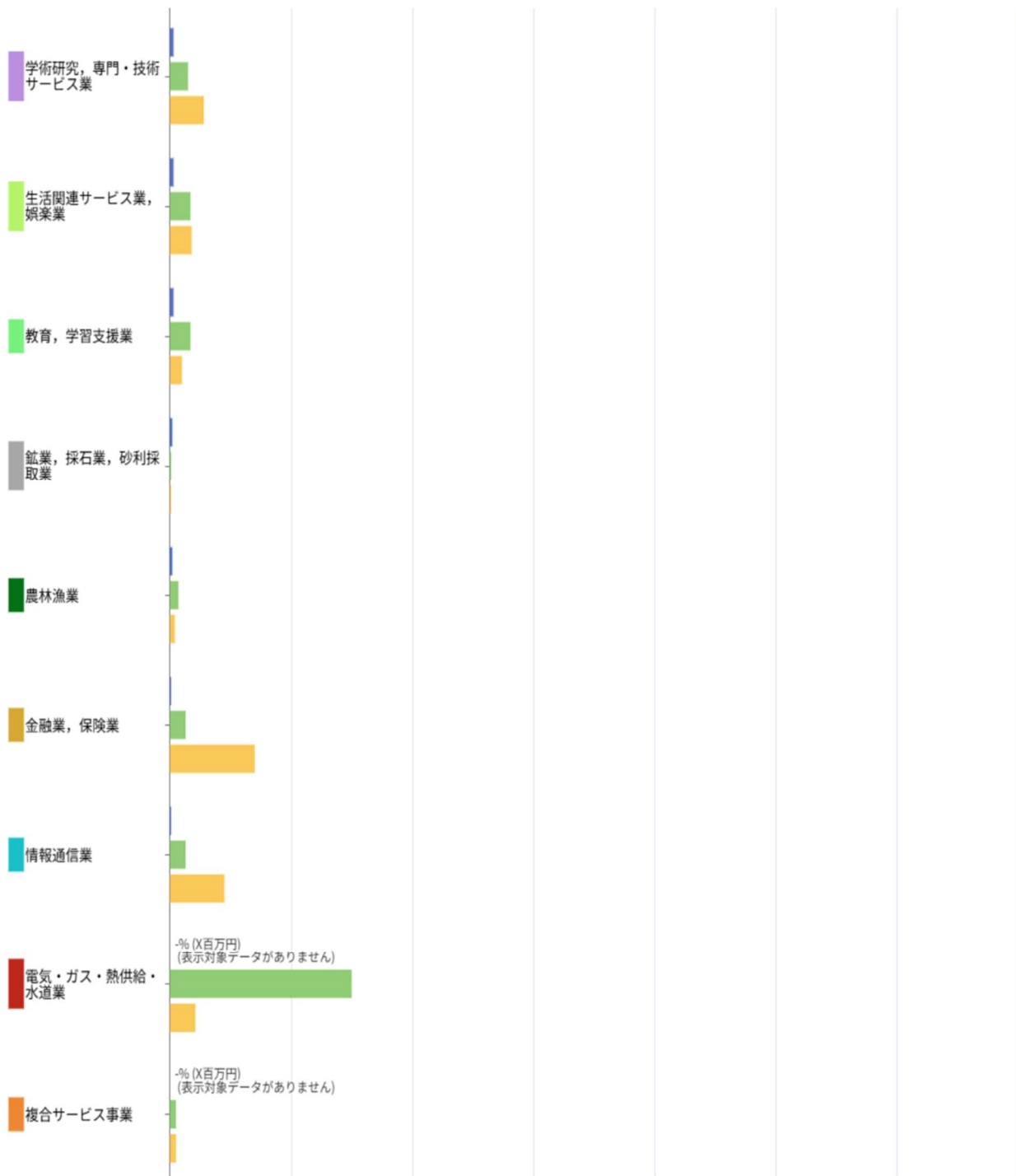
売上高

岩沼市： 352,510百万円

宮城県： 19,334,480百万円

全国： 1,693,312,591百万円





【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

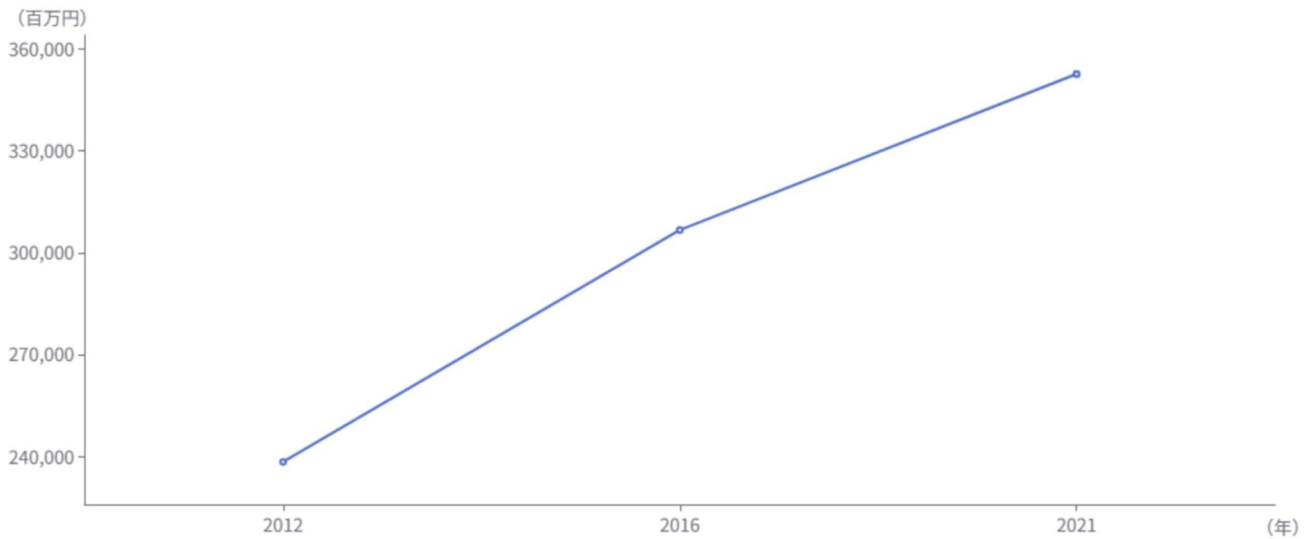
＜売上高の推移＞

岩沼市内における売上高の推移は、2012 年が 238,404 百万円であったのに対し、2021 年では 352,510 百万円となっており、114,106 百万円増加しております。

売上高（企業単位）

すべての大分類

○ 岩沼市



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

岩沼市の産業構成割合（付加価値額）

産業構成割合

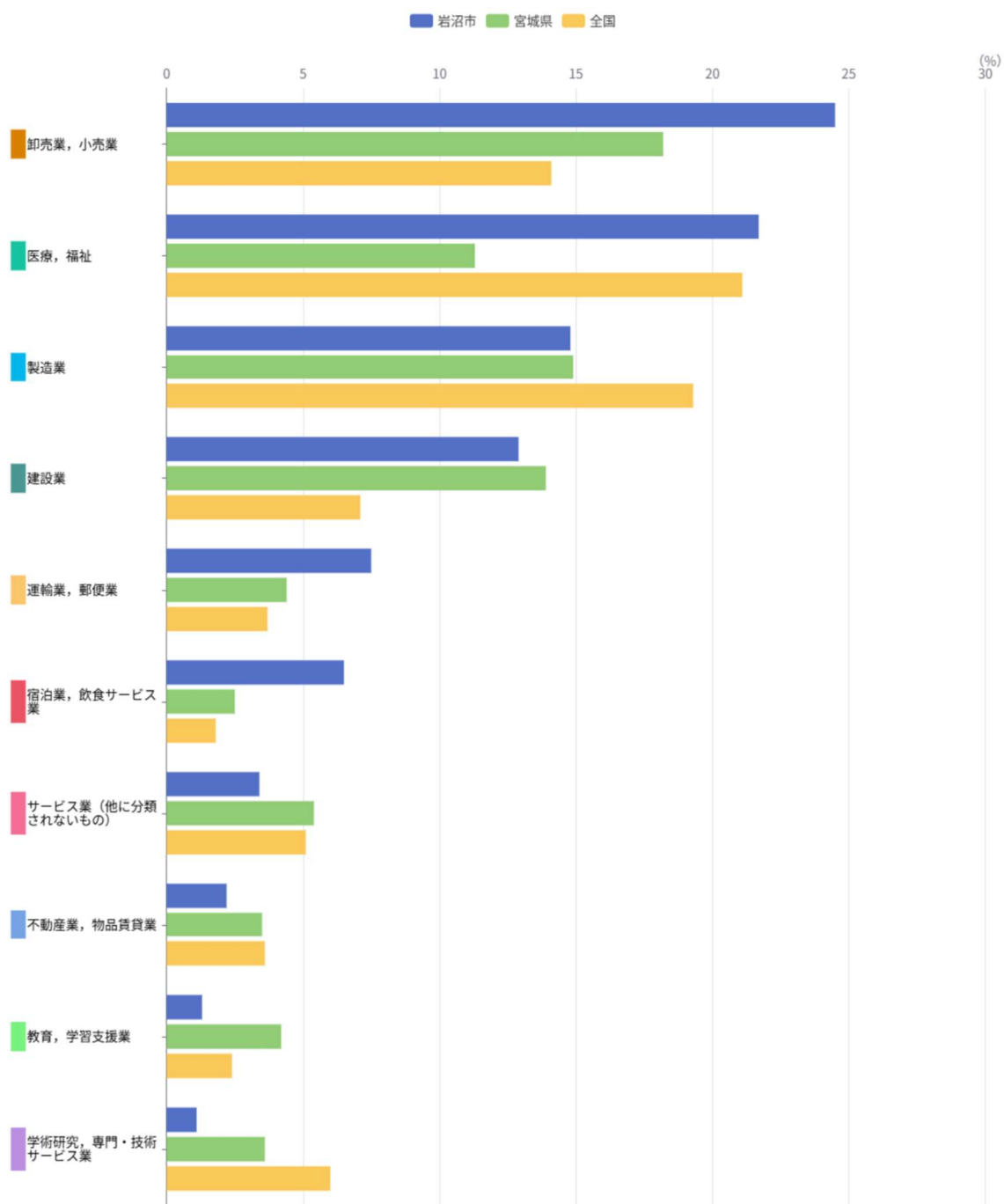
2021年

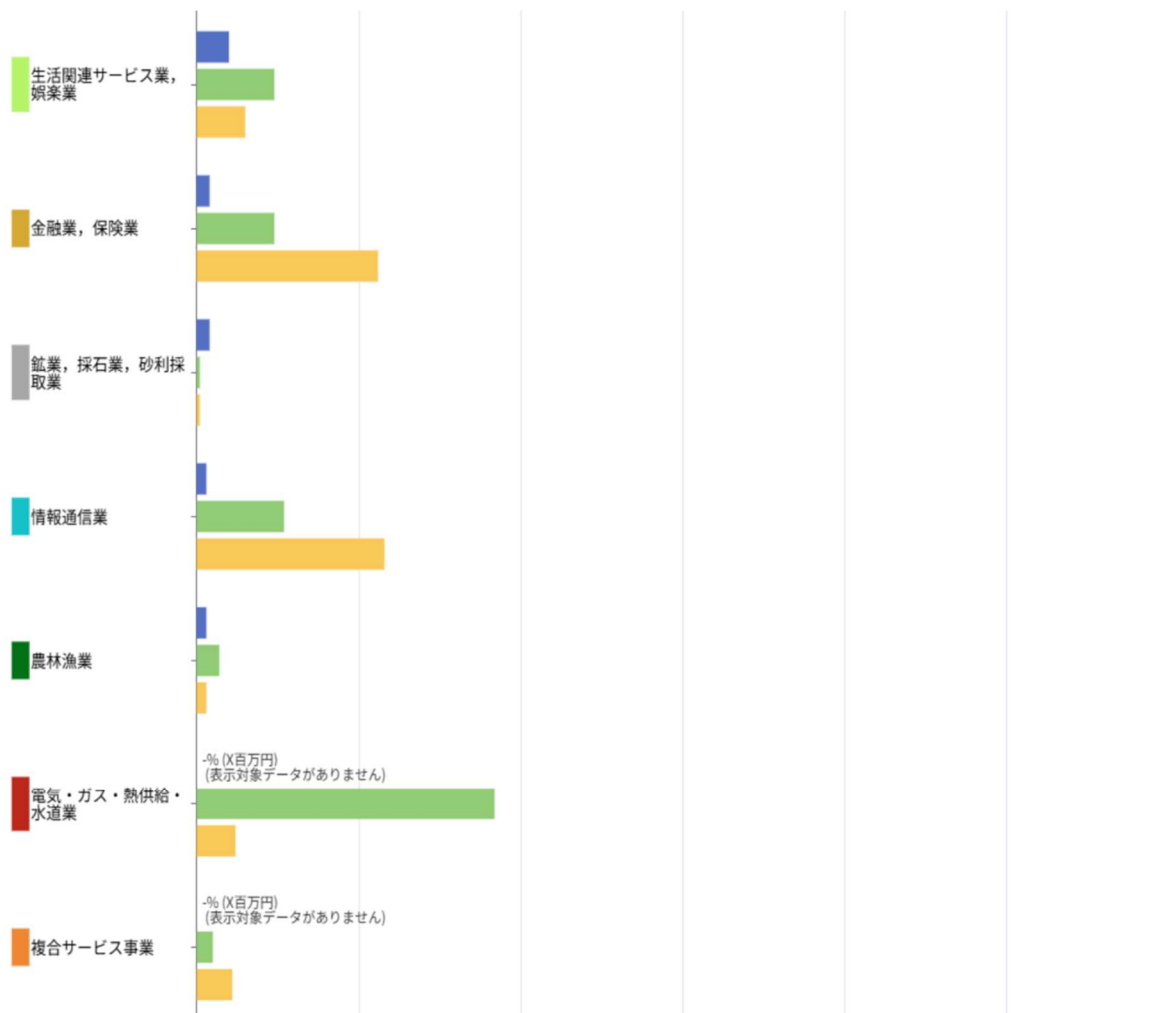
付加価値額

岩沼市： 49,144百万円

宮城県： 3,547,705百万円

全国： 336,259,518百万円



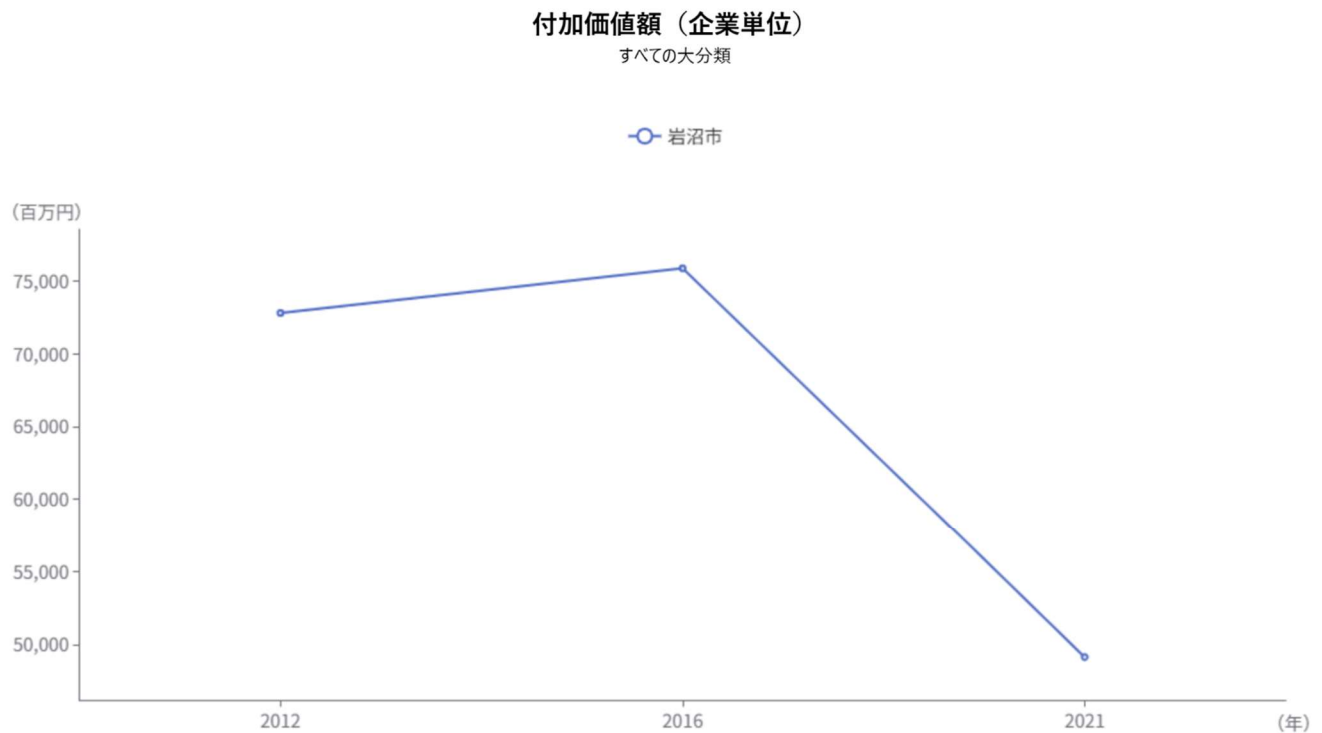


【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

＜付加価値額の推移＞

岩沼市内における付加価値額の推移は、2016 年が 75,888 百万円であったのに対し、2021 年では 49,144 百万円となっており、26,744 百万円減少しております。

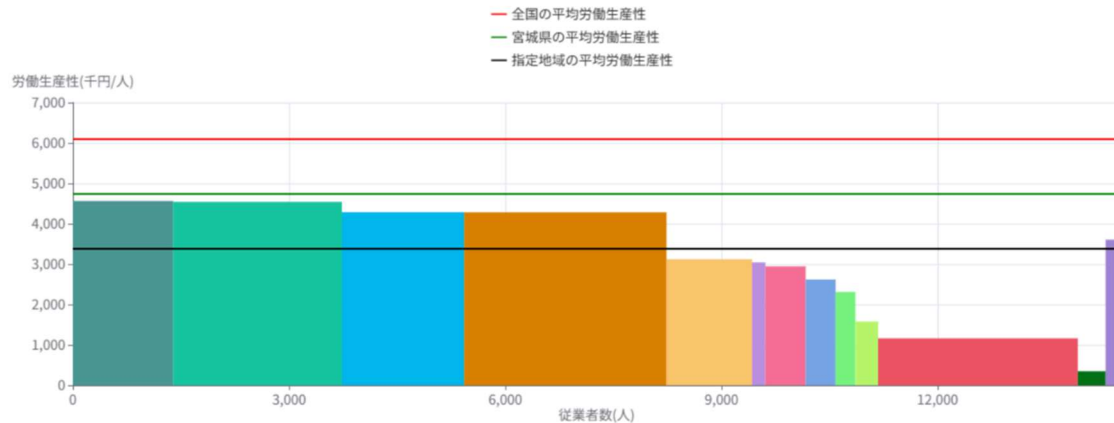


【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

従業者と労働生産性から見る付加価値額

＜労働生産性順＞

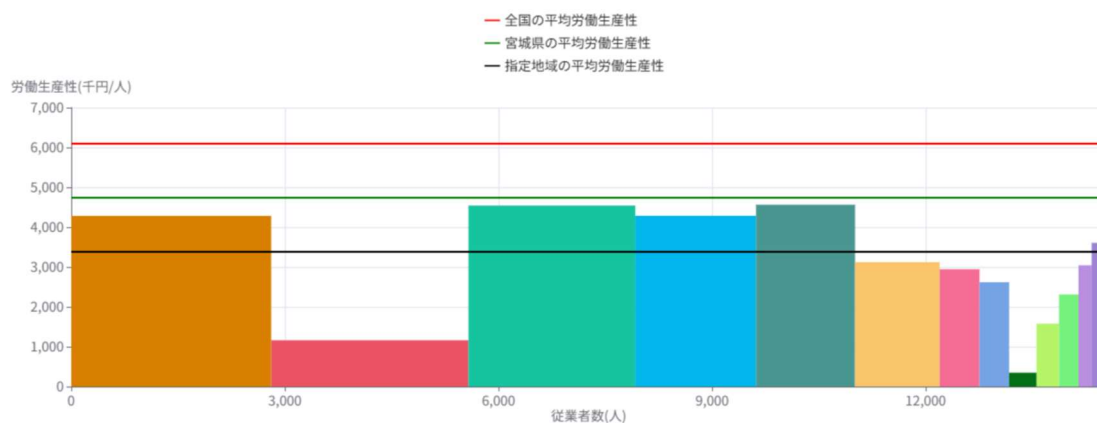


産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)	産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
建設業	4,563	1,390	6,342	不動産業、物品賃貸業	2,618	416	1,089
医療、福祉	4,542	2,343	10,643	教育、学習支援業	2,310	274	633
製造業	4,286	1,696	7,269	生活関連サービス業、娯楽業	1,578	315	497
卸売業、小売業	4,283	2,808	12,028	宿泊業、飲食サービス業	1,161	2,771	3,217
運輸業、郵便業	3,121	1,188	3,708	農林漁業	347	386	134
学術研究、専門・技術サービス業	3,043	184	560	その他	3,606	142	512
サービス業（他に分類されないもの）	2,945	560	1,649				

「その他」に含まれる産業、データを秘匿・欠測している産業

産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
鉱業、採石業、砂利採取業	4,070	43	175
情報通信業	3,605	38	137
金融業、保険業	3,279	61	200
複合サービス事業	-	53	X
電気・ガス・熱供給・水道業	-	8	X

＜従業者数順＞

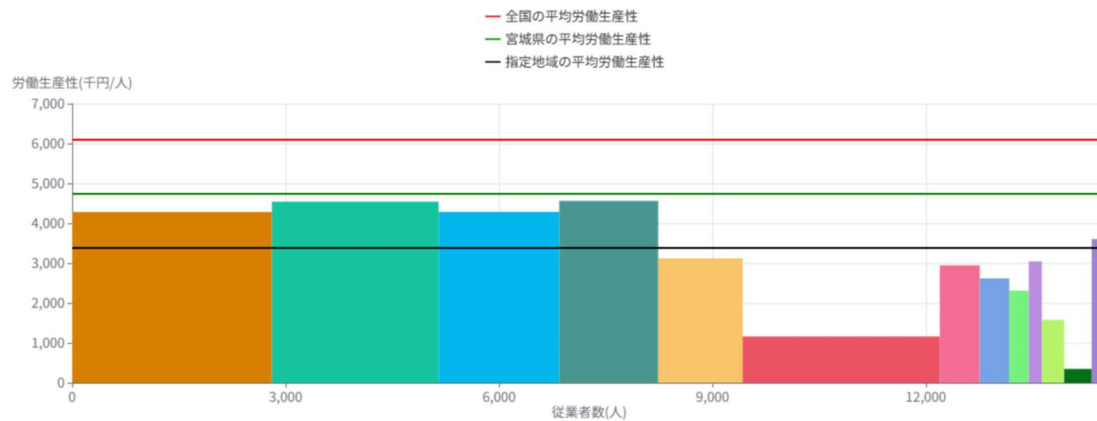


産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)	産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
卸売業、小売業	4,283	2,808	12,028	不動産業、物品賃貸業	2,618	416	1,089
宿泊業、飲食サービス業	1,161	2,771	3,217	農林漁業	347	386	134
医療、福祉	4,542	2,343	10,643	生活関連サービス業、娯楽業	1,578	315	497
製造業	4,286	1,696	7,269	教育、学習支援業	2,310	274	633
建設業	4,563	1,390	6,342	学術研究、専門・技術サービス業	3,043	184	560
運輸業、郵便業	3,121	1,188	3,708	その他	3,606	142	512
サービス業（他に分類されないもの）	2,945	560	1,649				

「その他」に含まれる産業、データを秘匿・欠測している産業

産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
金融業、保険業	3,279	61	200
鉱業、採石業、砂利採取業	4,070	43	175
情報通信業	3,605	38	137
複合サービス事業	-	53	X
電気・ガス・熱供給・水道業	-	8	X

＜付加価値額順＞



産業	労働生産性 (千円/人)	従業員数 (人)	付加価値額 (百万円)	産業	労働生産性 (千円/人)	従業員数 (人)	付加価値額 (百万円)
卸売業、小売業	4,283	2,808	12,028	不動産業、物品賃貸業	2,618	416	1,089
医療、福祉	4,542	2,343	10,643	教育、学習支援業	2,310	274	633
製造業	4,286	1,696	7,269	学術研究、専門・技術サービス業	3,043	184	560
建設業	4,563	1,390	6,342	生活関連サービス業、娯楽業	1,578	315	497
運輸業、郵便業	3,121	1,188	3,708	農林漁業	347	386	134
宿泊業、飲食サービス業	1,161	2,771	3,217	その他	3,606	142	512
サービス業（他に分類されないもの）	2,945	560	1,649				

「その他」に含まれる産業、データを秘匿・欠測している産業

産業	労働生産性 (千円/人)	従業員数 (人)	付加価値額 (百万円)
金融業、保険業	3,279	61	200
鉱業、採石業、砂利採取業	4,070	43	175
情報通信業	3,605	38	137
複合サービス事業	-	53	X
電気・ガス・熱供給・水道業	-	8	X

【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

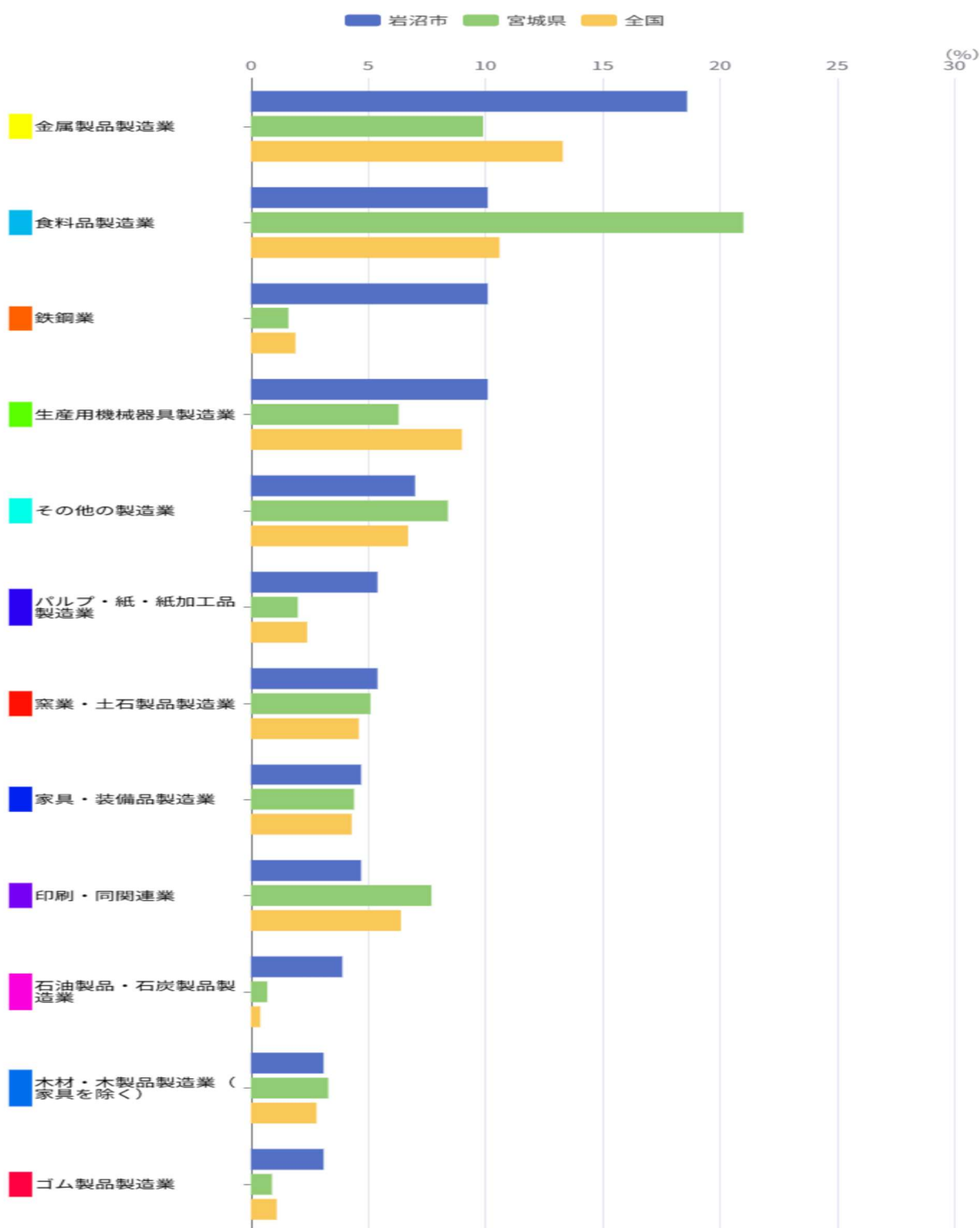
岩沼市の産業構造（製造業）

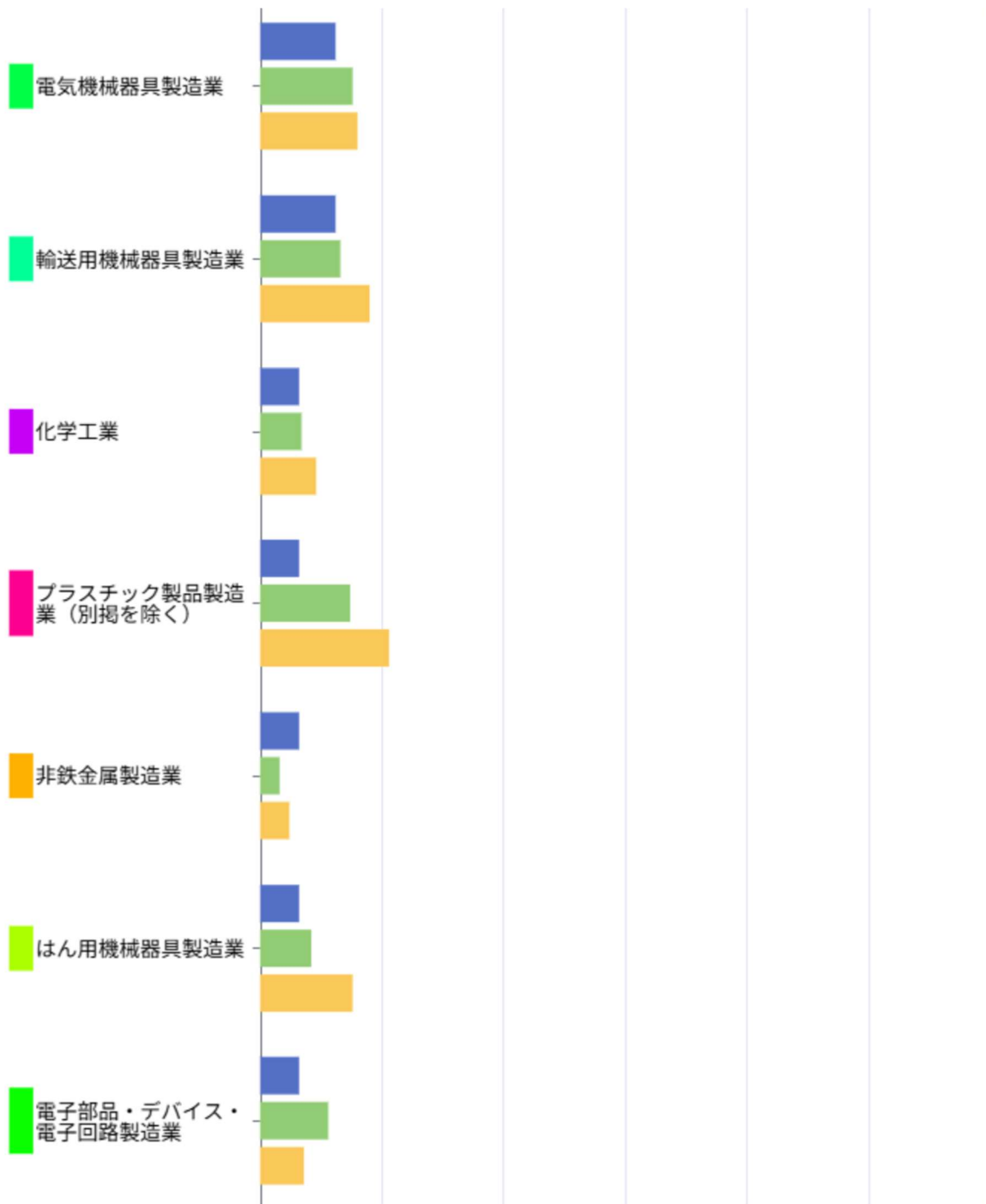
2021年の岩沼市の企業数（製造業）は、「金属製品製造業」が24事業所、次いで「食料品製造業」「鉄鋼業」「生産用機械器具製造業」が13事業所となっています。

産業構成割合（E 製造業）

2021年
事業所数

岩沼市：129事業所
宮城県：5,087事業所
全国：412,617事業所



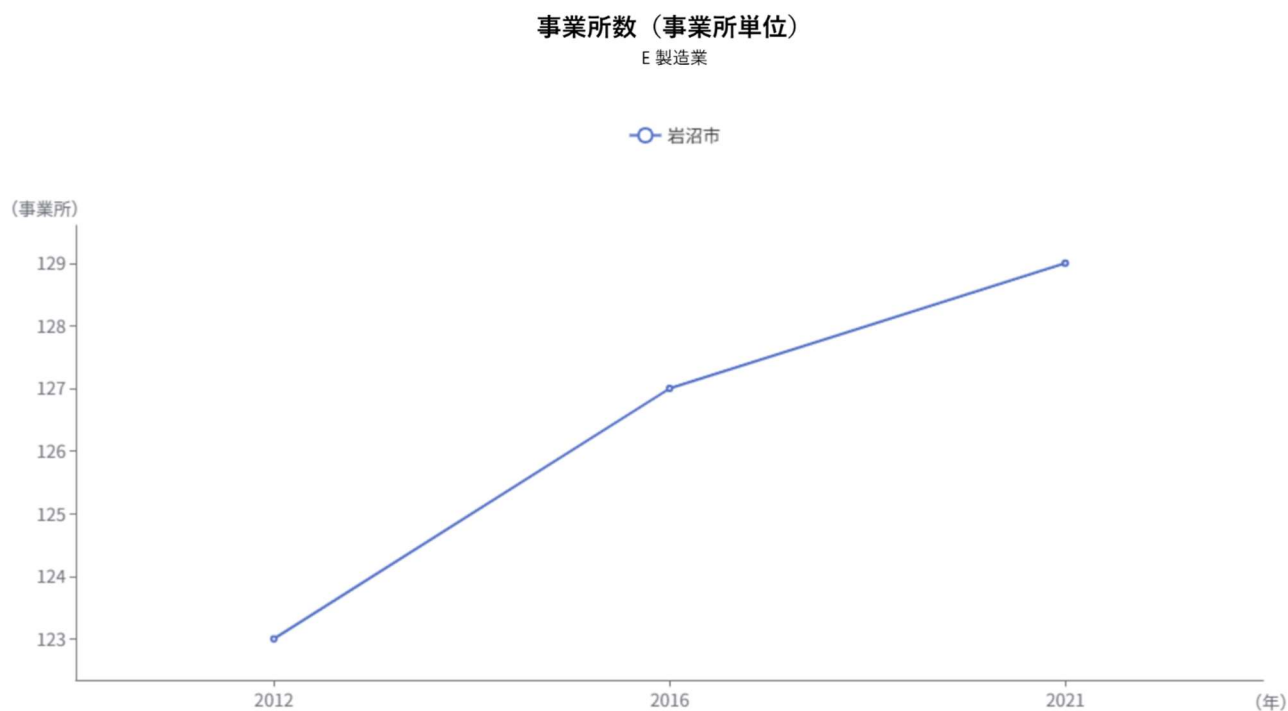


【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

＜事業所数の推移＞

岩沼市内における事業所数（事業所単位）の推移は、2016 年が 127 事業所であったのに対し、2021 年では 129 事業所となっており、2 事業所増加しております。



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

＜常用従業員数の変化＞

2021年の常用従業者数は、「ゴム製品製造業」が1,547人、次いで「食料品製造業」が1,245人、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が514人、「金属製品製造業」が393人となっています。

産業構成割合（E 製造業）

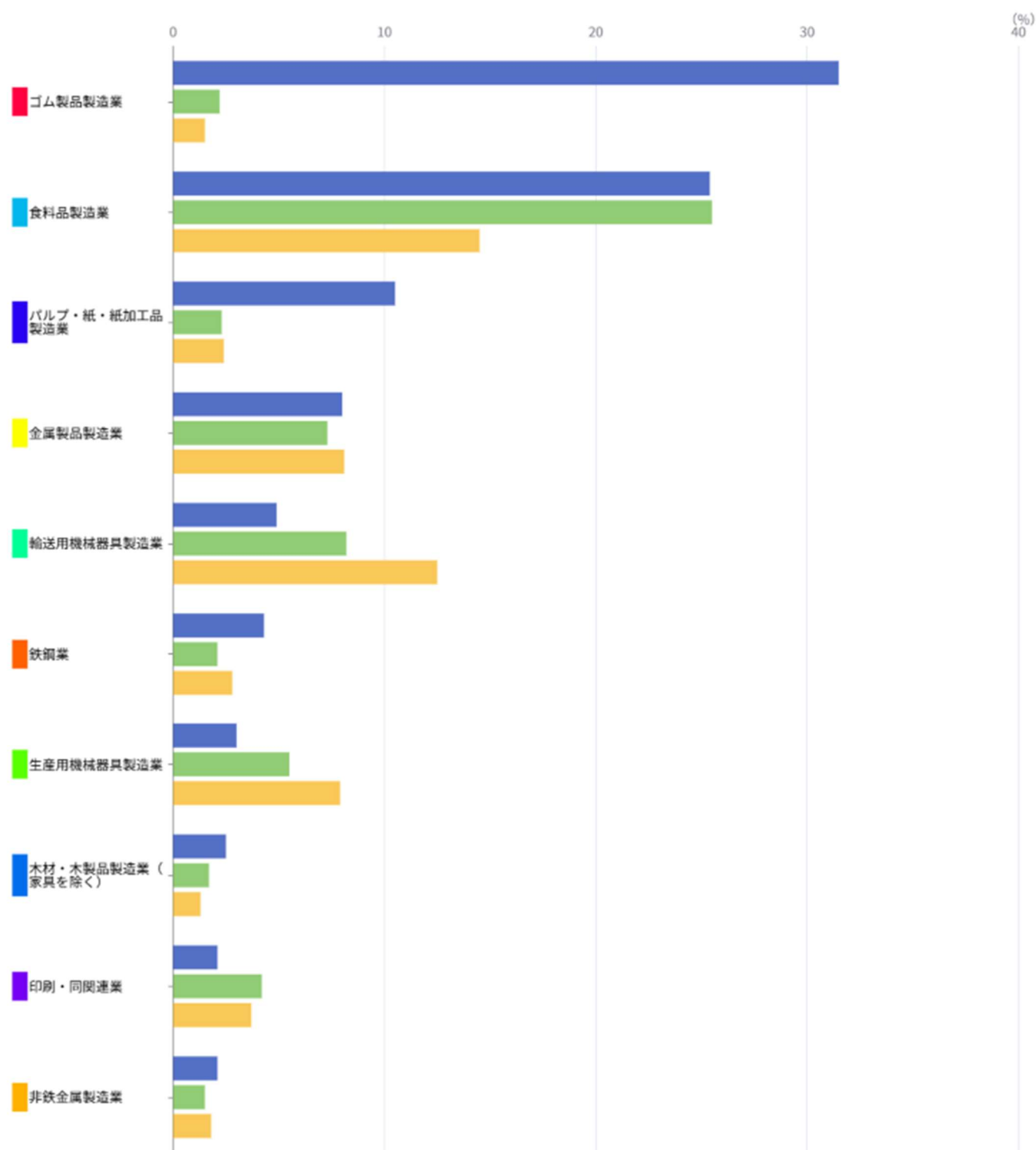
2021年
従業者数

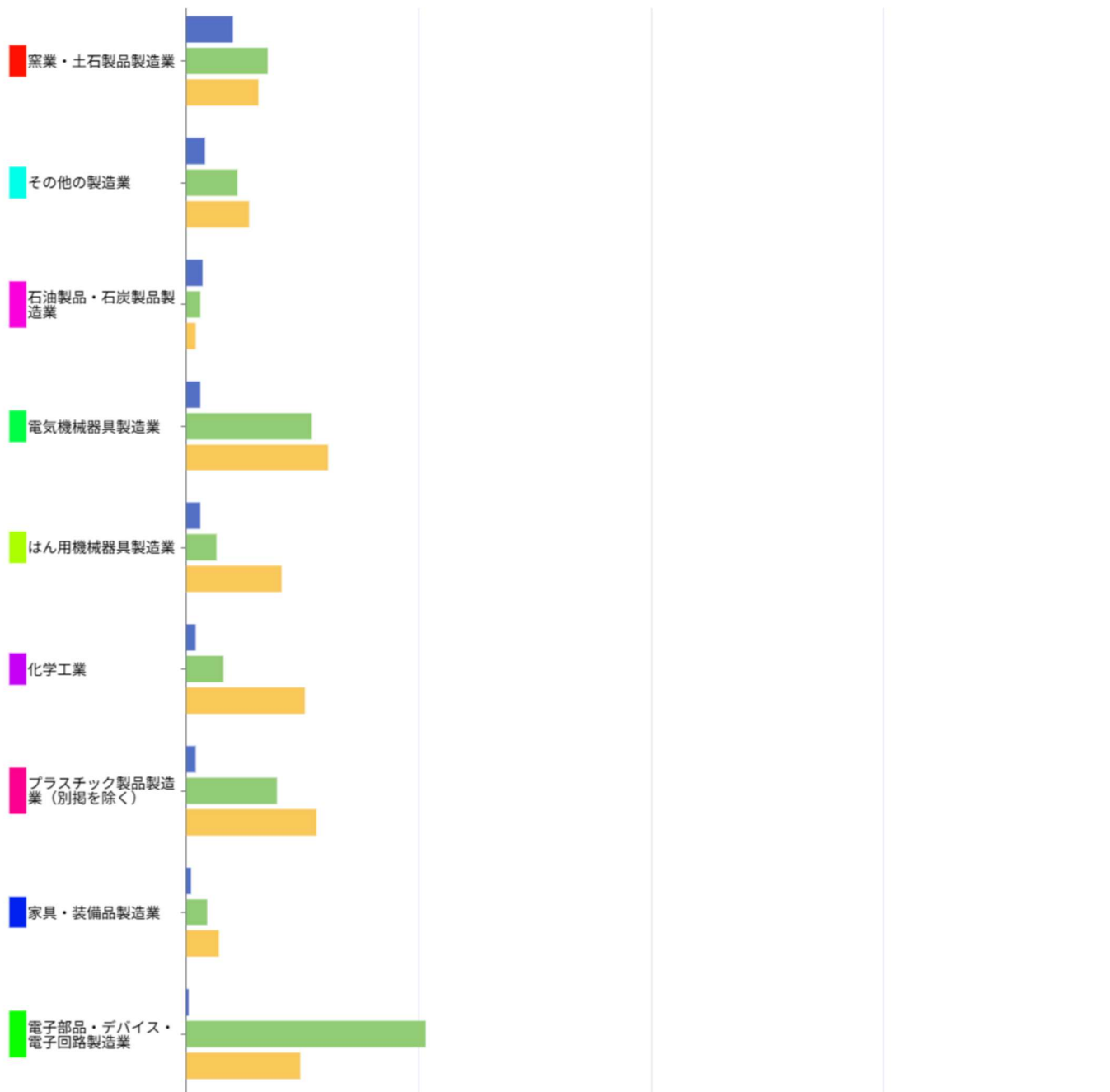
岩沼市： 4,907人

宮城県： 121,586人

全国： 8,803,643人

■ 岩沼市 ■ 宮城県 ■ 全国





【出典】

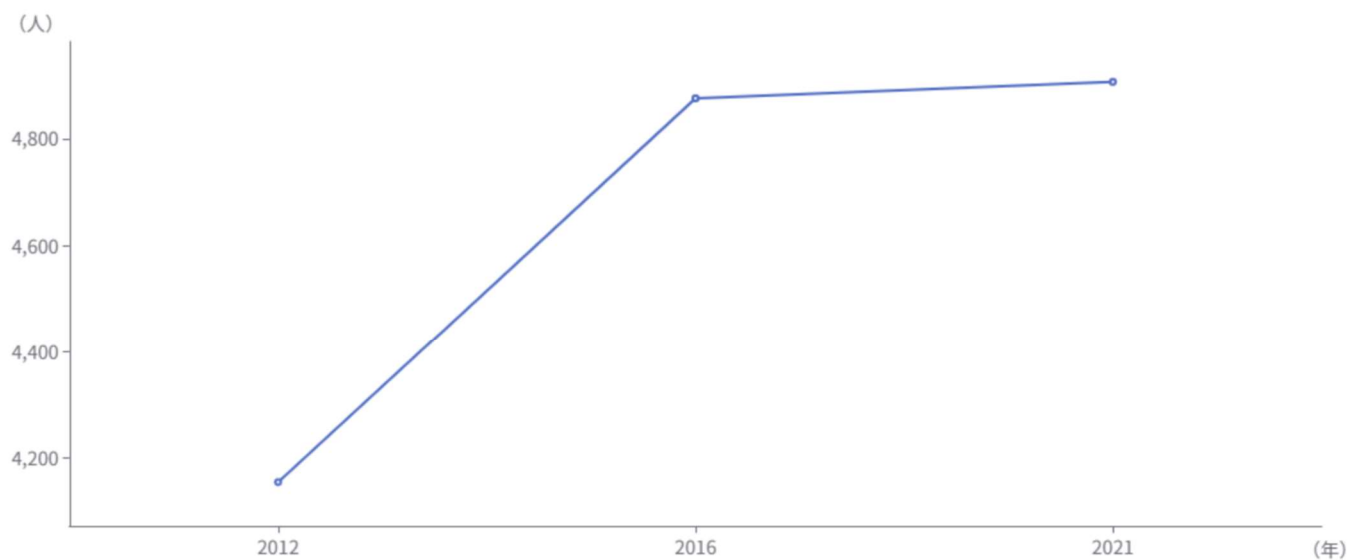
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

<従業員数の推移>

従業者数（事業所単位）

E 製造業

○ 岩沼市



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

岩沼市の産業構造（小売・卸売業）

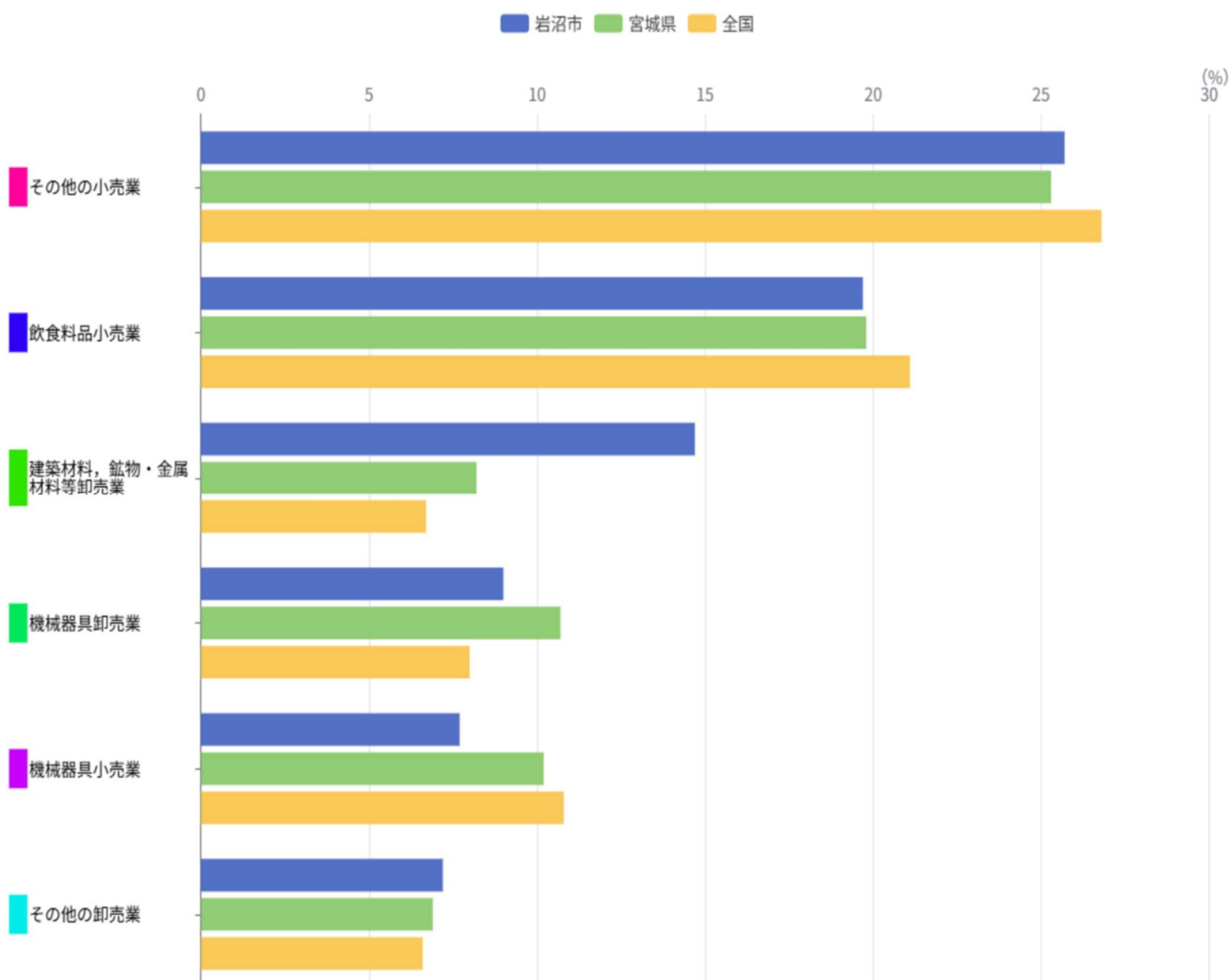
＜事業所数＞

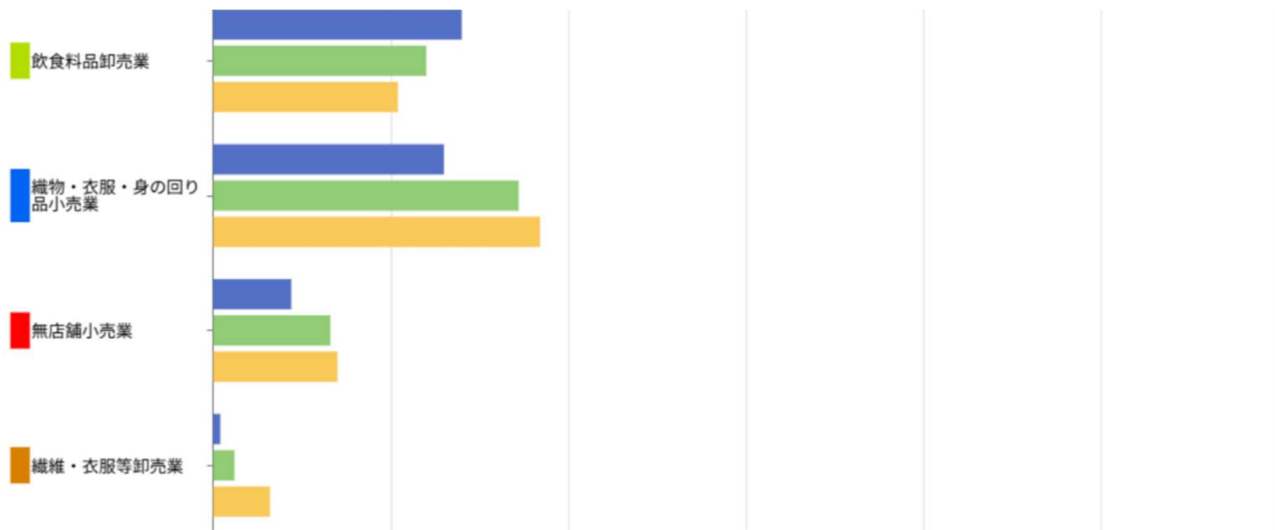
2021年の岩沼市の事業所数（小売・卸売業）は401事業所となっており、「飲食料品小売業」が19.7%、「建筑材料、鉱物・金属材料等卸売業」が14.7%となっています。

産業構成割合（I 卸売業、小売業）

2021年
事業所数

岩沼市： 401事業所
宮城県： 25,004事業所
全国： 1,228,920事業所





【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

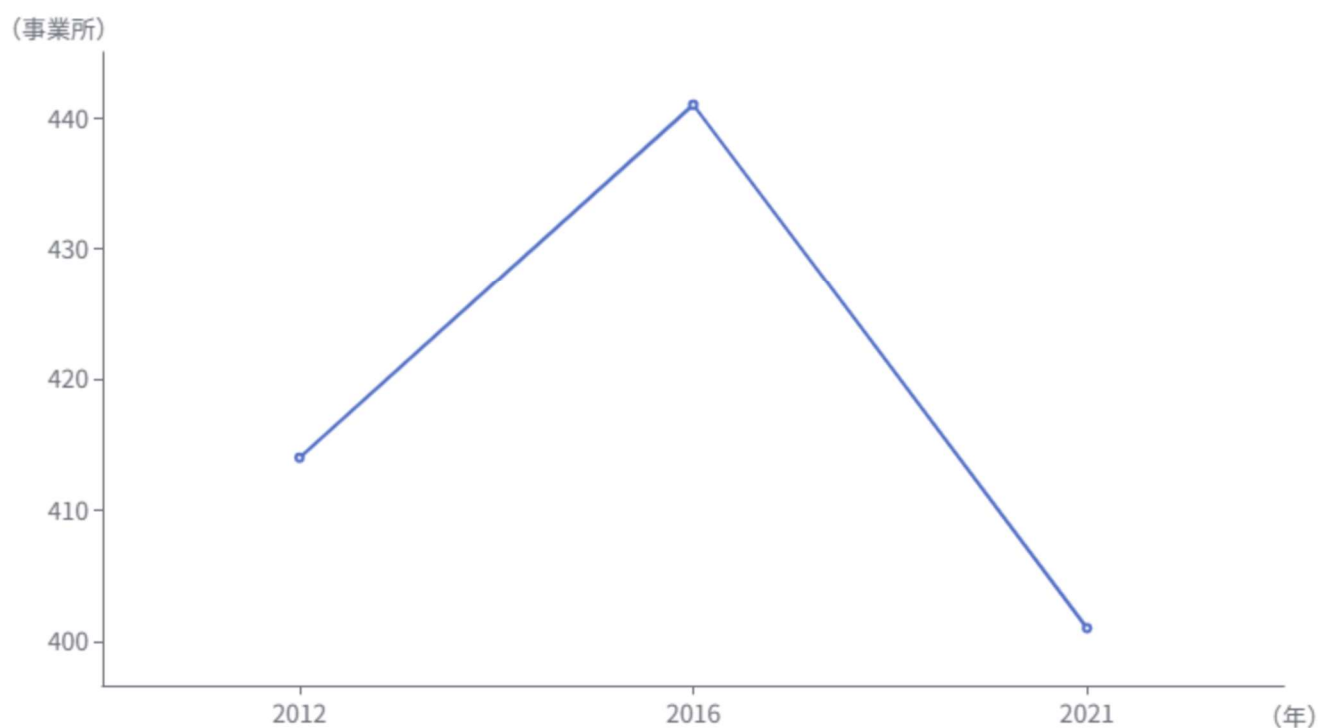
＜事業所数の推移＞

岩沼市の事業所数（小売・卸売業）の推移は、2016 年が 441 事業所であったが、2021 年では 401 事業所となっており、40 事業所減少となっています。

事業所数（事業所単位）

I 卸売業、小売業

○ 岩沼市



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

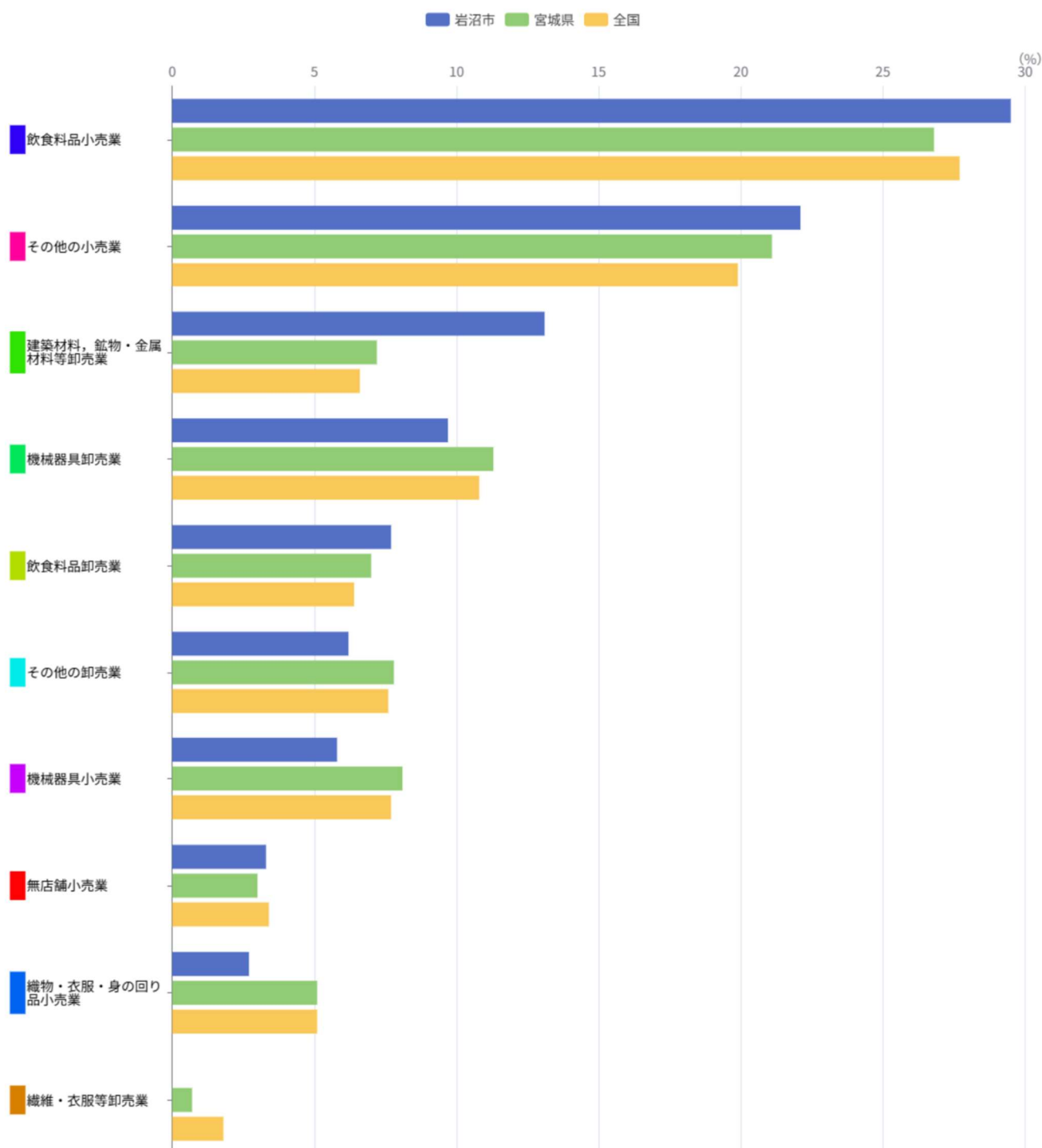
＜従業者数＞

製造業における従業者数（事業所単位）は4,907人となっており、割合としては、「ゴム製品製造業」が31.5%、「食料品製造業」が25.4%、「パルプ・紙・紙加工製造業」が10.5%となっています。

産業構成割合（I 卸売業、小売業）

2021年
従業者数

岩沼市： 3,623人
宮城県： 224,589人
全国： 11,611,924人



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

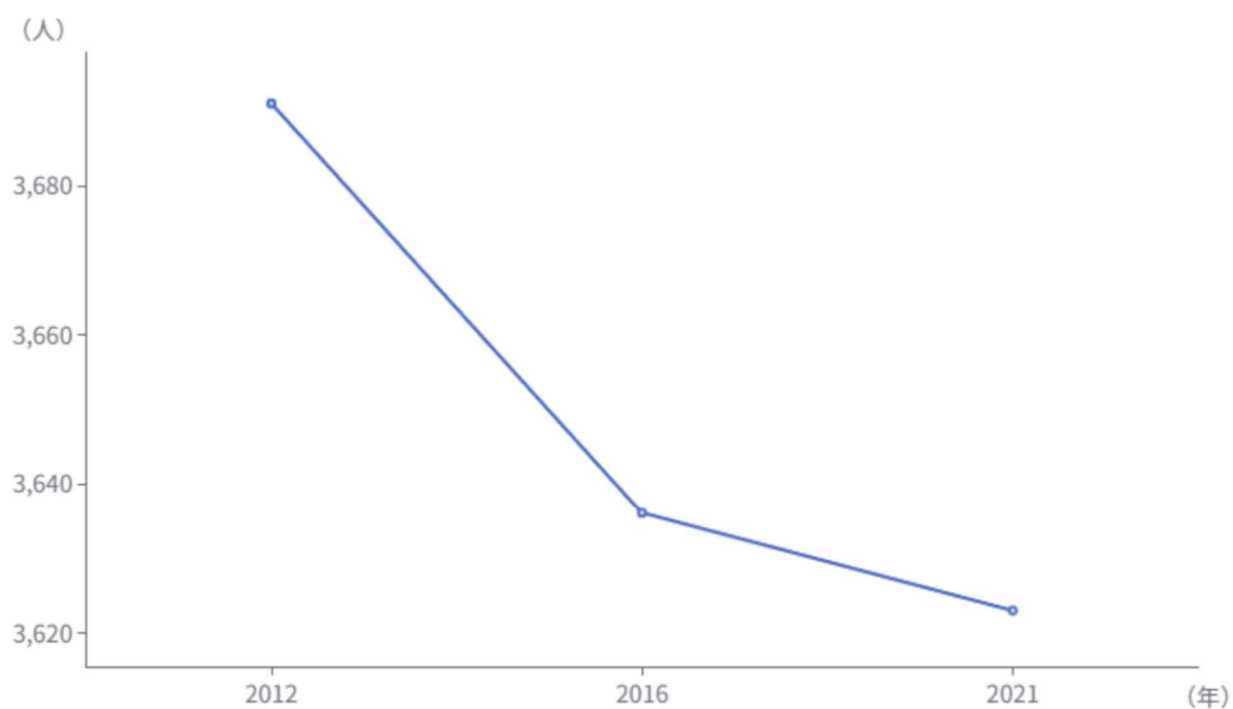
＜従業員数の推移＞

岩沼市の従業員数（小売・卸売業）の推移は、2016 年が 3,636 人であったが、2021 年では 3,623 となっており、減少傾向となっています。

従業者数（事業所単位）

Ⅰ 卸売業、小売業

○ 岩沼市



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

岩沼市の産業構造（農業）

2021年の岩沼市の事業所数（農業）は14事業所となっており、「耕種農業」が85.7%、「畜産農業」が7.1%となっています。

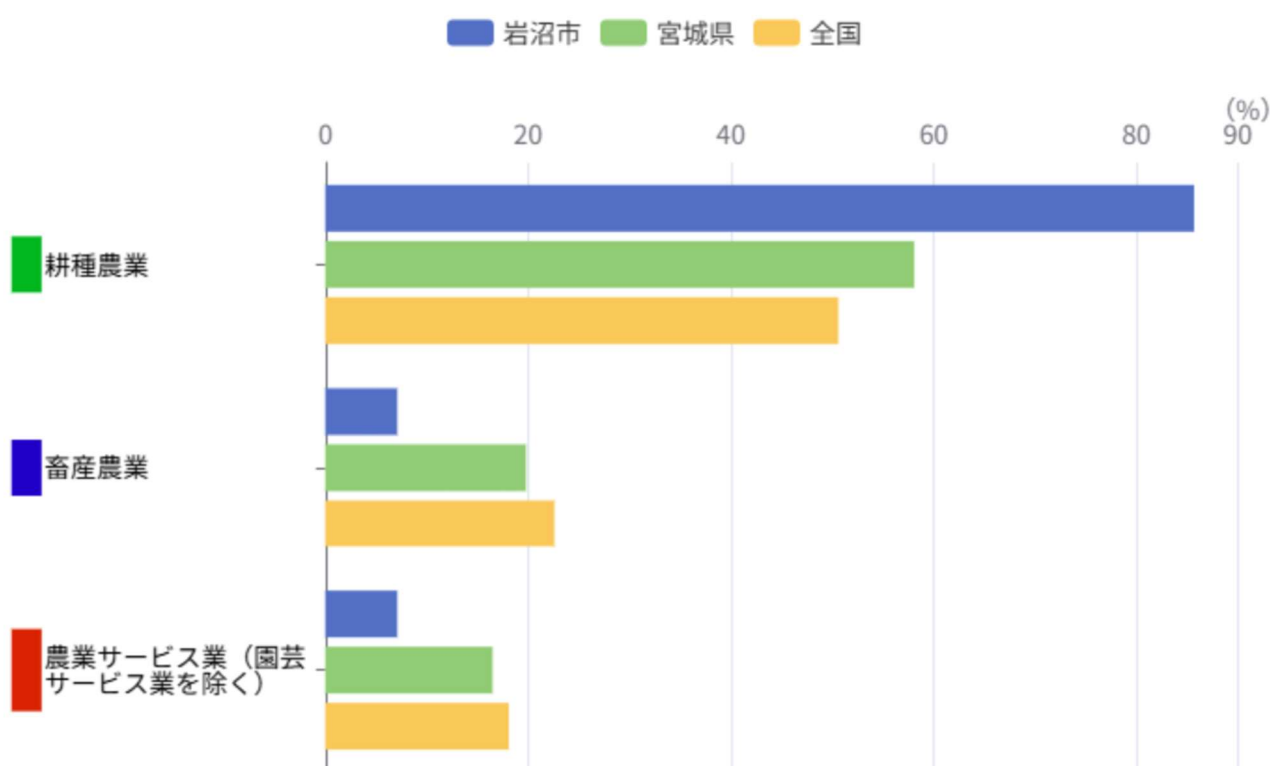
産業構成割合（01 農業）

2021年
事業所数

岩沼市： 14事業所

宮城県： 732事業所

全国： 34,127事業所



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

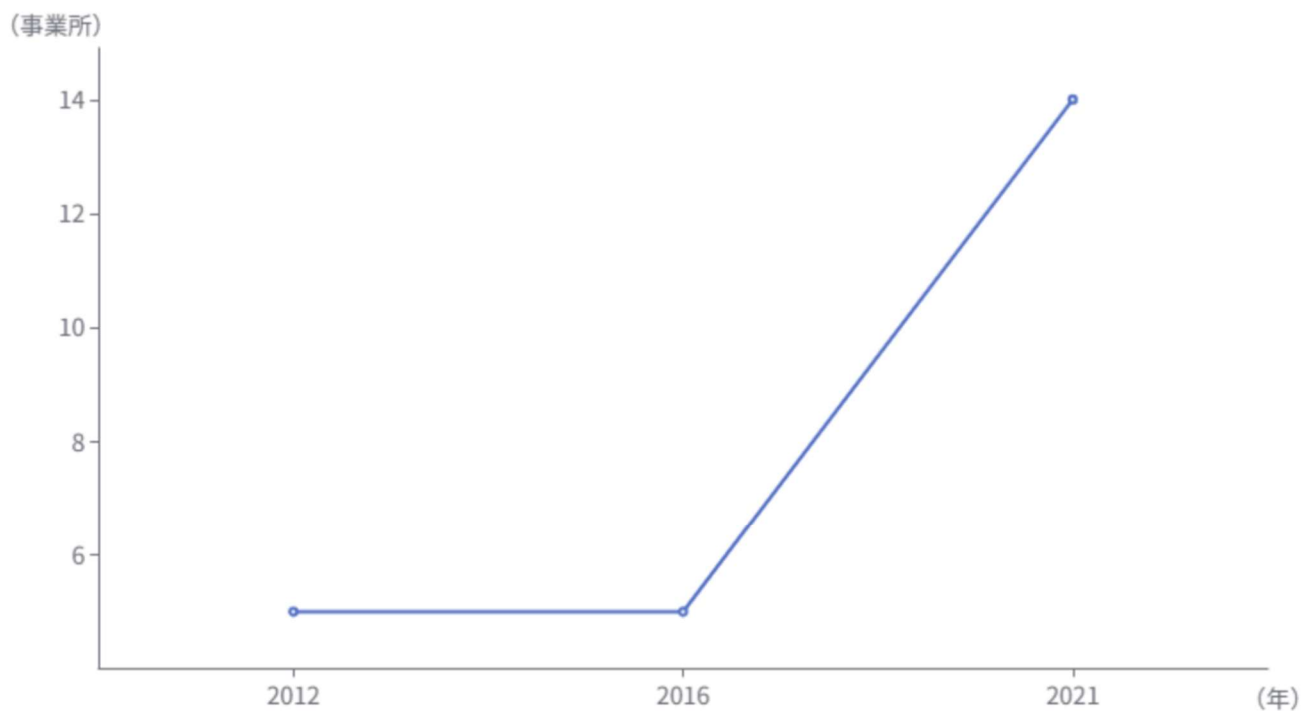
＜事業所数の推移＞

2021 年の岩沼市の事業所数（農業）の推移は、2012 年・2016 年と 5 事業所で横ばいであったが、2021 年は 14 事業所と増加しております。

事業所数（事業所単位）

A 農業、林業 > 01 農業

○ 岩沼市

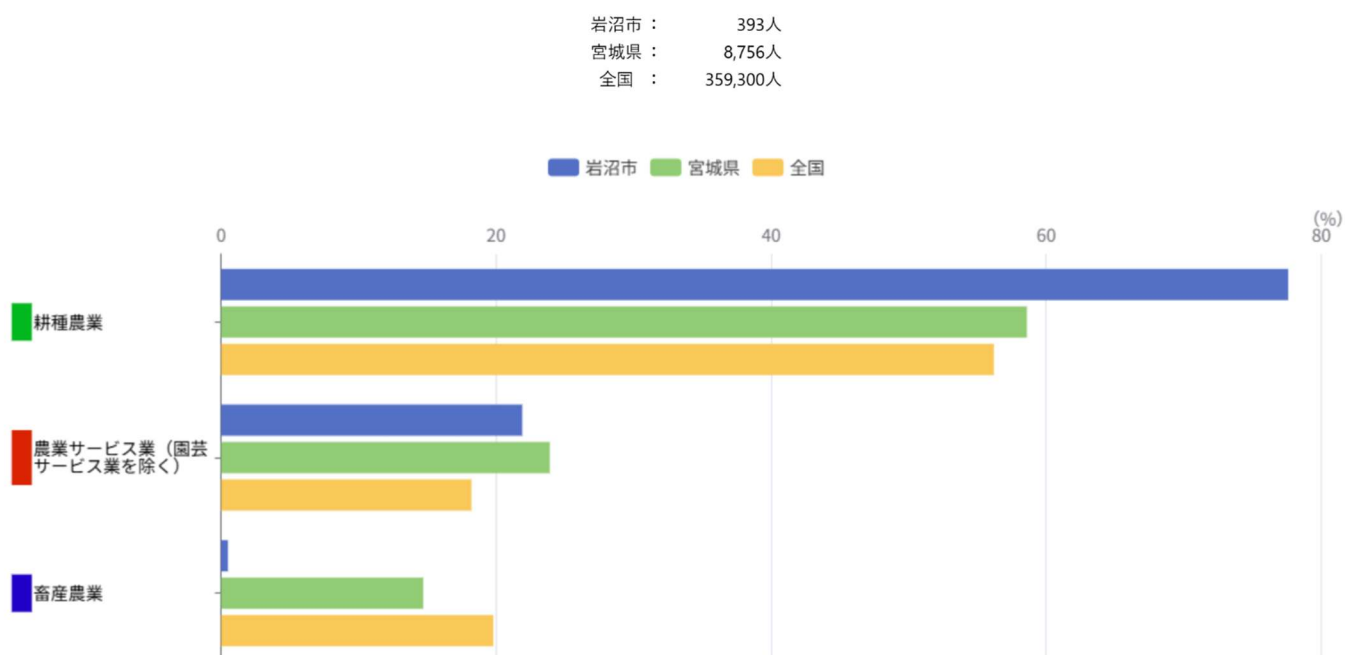


【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

＜従事者数＞

2021 年の岩沼市の従業者数（農業）は 393 人となっており、「耕種農業」が 77.6%、「農業サービス業」が 21.9%となっています。



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

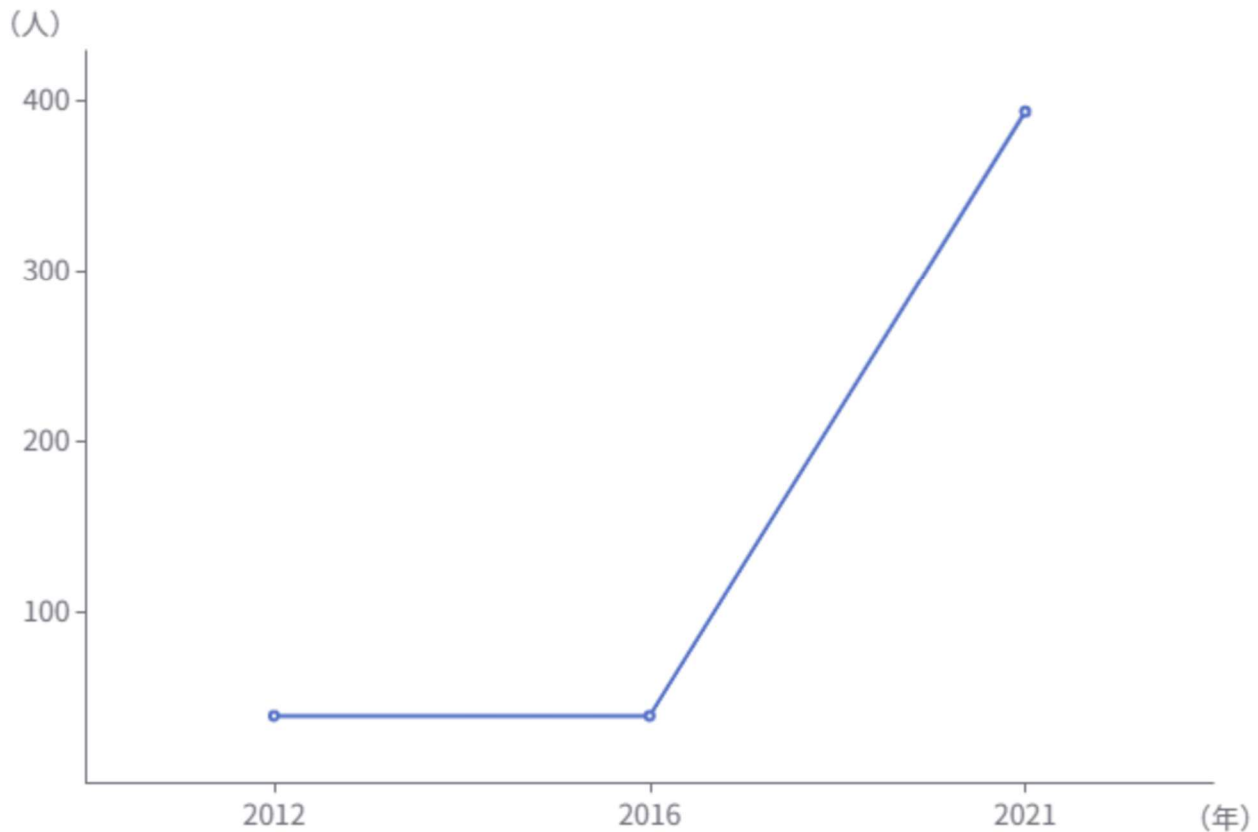
＜事業所数の推移＞

岩沼市の従業者数（農業）の推移は、2012 年と 2016 年が 39 人で横ばいであったが、2021 年では 393 人となっており、354 人増加となっています。

従業者数（事業所単位）

A 農業、林業 > 01 農業

○ 岩沼市



【出典】

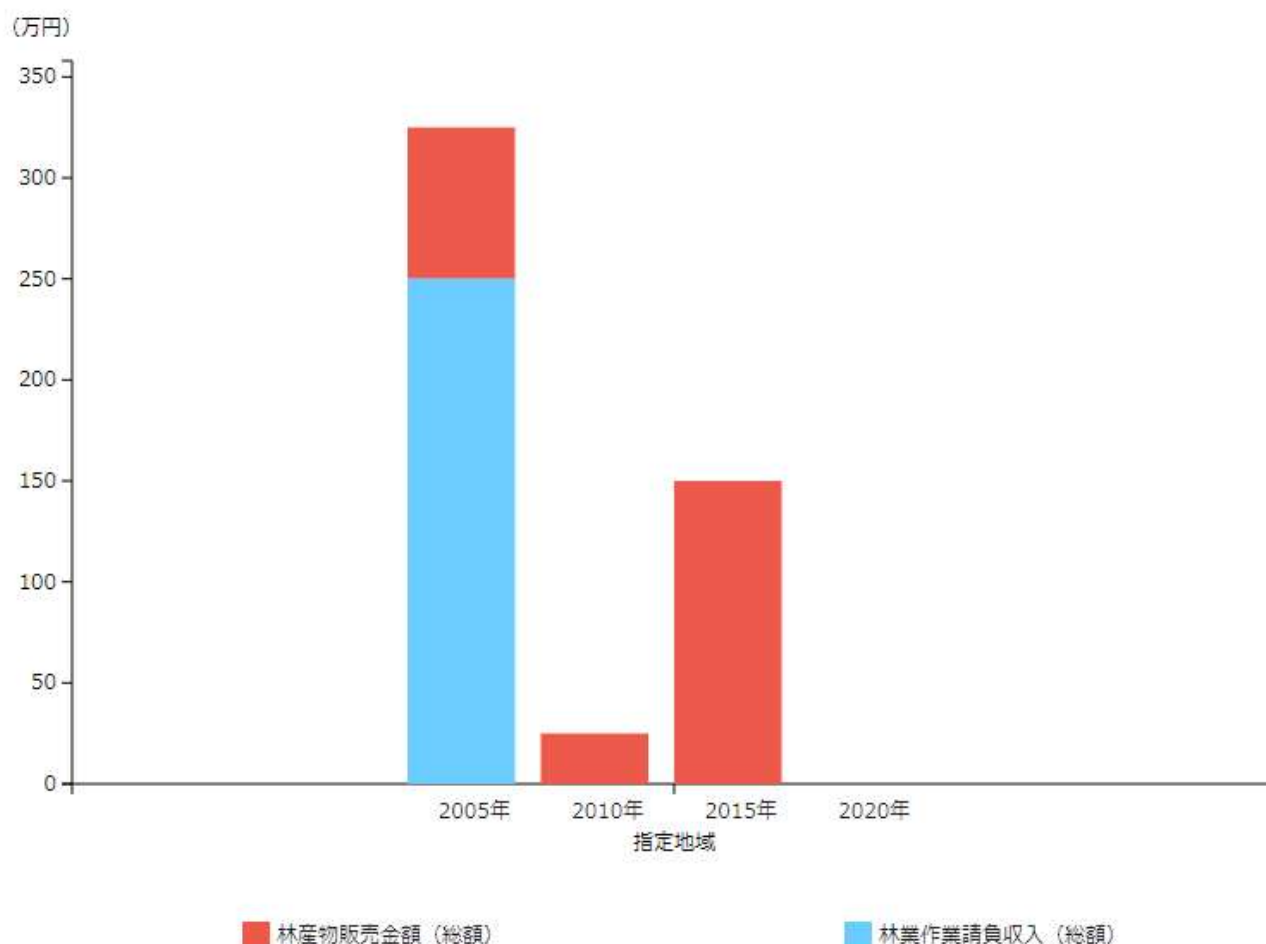
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

岩沼市の産業構造（林業）

2015 年の岩沼市の林業総収入（総額）は、「林産物販売金額」が 150 万円となっています。

林業総収入（総額）

指定地域：宮城県岩沼市



【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】

林業総収入＝林産物販売金額＋林業作業請負収入。

林産物販売金額＝ \sum （各階層中位数×各階層経営体）。林業作業請負収入＝ \sum （各階層中位数×各階層経営体）。

最上位層の中位数は7億円として推計。林業作業請負収入とは、農林業センサスにおける受託料金収入を指す。

林作業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。

各階層中位数については、階層が2015年以前と2020年で異なっているため、中位数に違いがある。

・2015年以前の階層：50万円未満、50～100万円未満、100～200万円未満、200～300万円未満、300～500万円未満、500～700万円未満、700～1,000万円未満、1,000～1,500万円未満、1,500～2,000万円未満、2,000～3,000万円未満、3,000～5,000万円未満、5,000万～1億円未満、1～3億円未満、3～5億円未満、5億円以上

・2020年の階層：50万円未満、50～100万円未満、100～300万円未満、300～500万円未満、500～1,000万円未満、1,000～3,000万円未満、3,000～5,000万円未満、5,000万～1億円未満、1～2億円未満、2～3億円未満、3～5億円未満、5億円以上

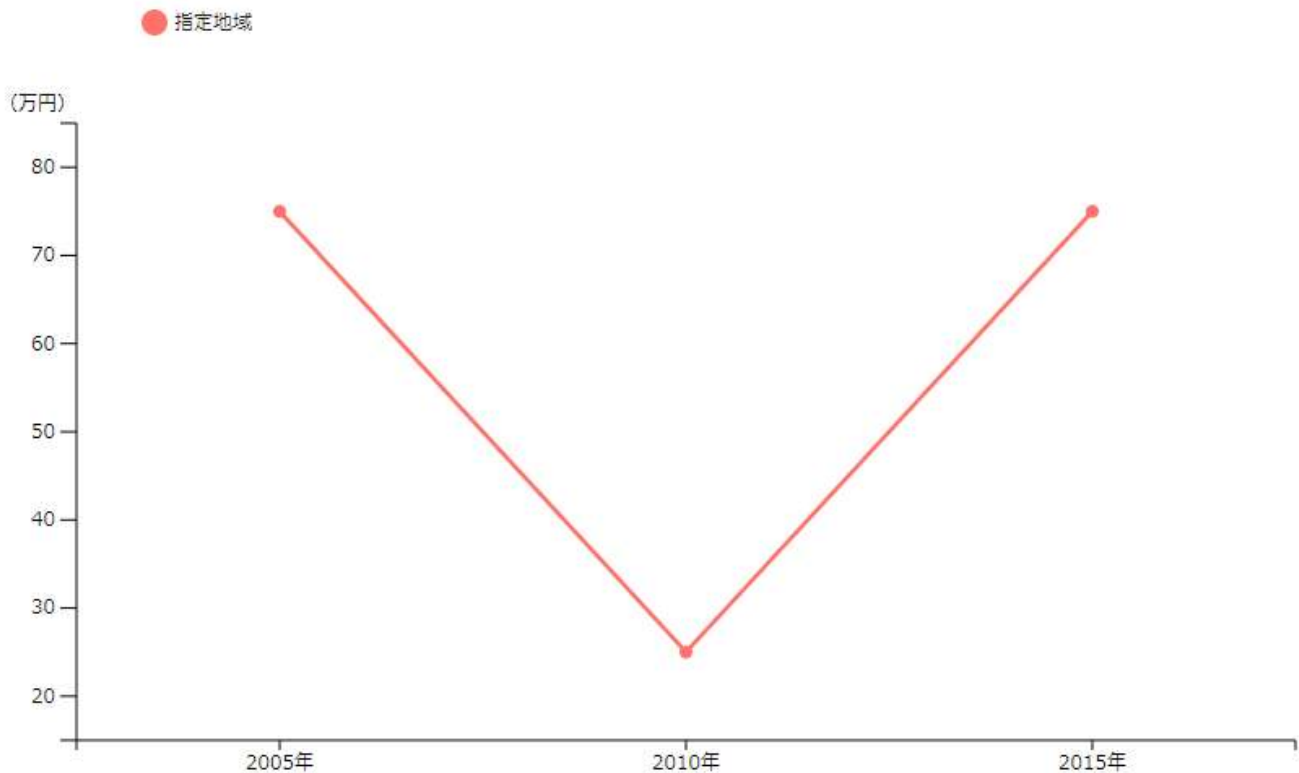
【その他の留意点】

1つの経営体が林産物販売と林作業請負を行っている場合は、該当するすべての林産物販売及び請負作業について1経営体としてカウントされている

「特用林産物の販売の経営体数」には、特用林産物の販売において主要となる栽培きのこの類の経営体数は含まれていない

林産物販売金額（経営体あたり）

指定地域：宮城県岩沼市



【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】

林業総収入＝林産物販売金額＋林業作業請負収入。

林産物販売金額＝ Σ （各階層中位数×各階層経営体）。林業作業請負収入＝ Σ （各階層中位数×各階層経営体）。

最上位層の中位数は7億円として推計。林業作業請負収入とは、農林業センサスにおける受託料金収入を指す。

林作業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。

各階層中位数については、階層が2015年以前と2020年で異なっているため、中位数に違いがある。

・2015年以前の階層：50万円未満、50～100万円未満、100～200万円未満、200～300万円未満、300～500万円未満、500～700万円未満、700～1,000万円未満、1,000～1,500万円未満、1,500～2,000万円未満、2,000～3,000万円未満、3,000～5,000万円未満、5,000万～1億円未満、1～3億円未満、3～5億円未満、5億円以上

・2020年の階層：50万円未満、50～100万円未満、100～300万円未満、300～500万円未満、500～1,000万円未満、1,000～3,000万円未満、3,000～5,000万円未満、5,000万～1億円未満、1～2億円未満、2～3億円未満、3～5億円未満、5億円以上

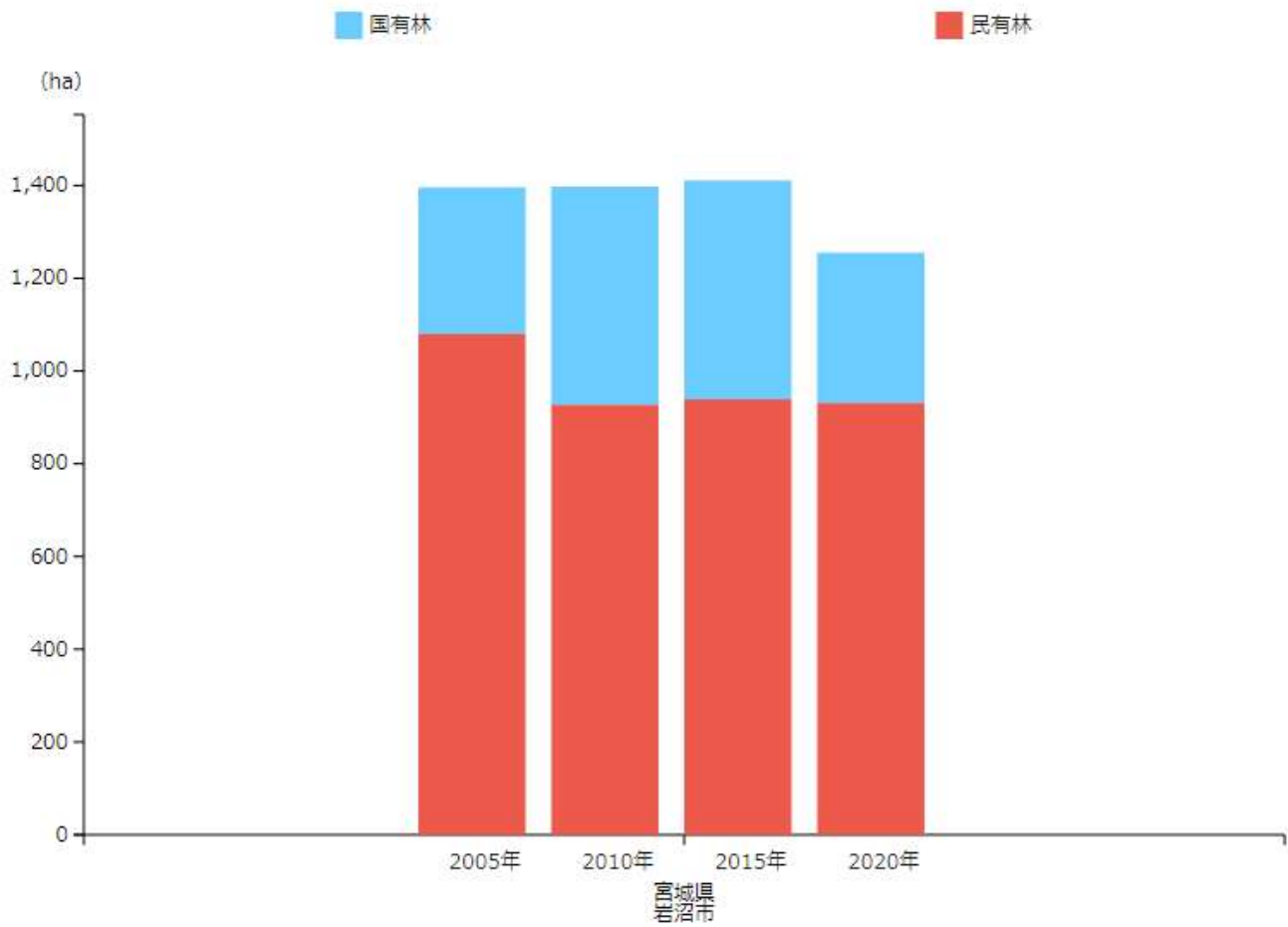
【その他の留意点】

1つの経営体が林産物販売と林作業請負を行っている場合は、該当するすべての林産物販売及び請負作業について1経営体としてカウントされている

「特用林産物の販売の経営体数」には、特用林産物の販売において主要となる栽培きのこの類の経営体数は含まれていない

林野面積（総面積）

指定地域：宮城県岩沼市



【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】 合算機能において秘匿値が含まれる地域を合算した場合、当該地域の数値は合算結果に反映されない。